

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第26期) 至 平成21年12月31日

フニ株式会社

(E03452)

第26期（自平成21年 1 月 1 日 至平成21年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

チムニー株式会社

目 次

頁

第26期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	38
1 【株式等の状況】	38
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月24日
【事業年度】	第26期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	チムニー株式会社
【英訳名】	CHIMNEY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 泉 学
【本店の所在の場所】	東京都墨田区横網一丁目3番20号
【電話番号】	03-3626-2341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 山 口 実
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区横網一丁目3番20号
【電話番号】	03-3626-2341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 山 口 実
【縦覧に供する場所】	チムニー株式会社 (東京都墨田区横網一丁目3番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	21,026,086	28,076,652	34,423,372	38,698,040	39,331,732
経常利益 (千円)	1,746,236	2,310,000	3,013,643	3,402,083	3,187,392
当期純利益 (千円)	856,642	1,184,298	1,556,277	1,809,629	1,639,630
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	900,310	900,310	1,764,886	1,764,886	1,764,886
発行済株式総数 (株)	4,150,000	8,300,000	9,100,000	9,100,000	9,100,000
純資産額 (千円)	3,839,900	4,944,948	8,124,617	9,789,886	11,239,272
総資産額 (千円)	12,740,690	17,263,827	20,252,203	22,738,097	22,952,815
1株当たり純資産額 (円)	921.18	595.77	892.81	1,075.81	1,235.09
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	14.00	20.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(9.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	208.29	142.68	175.63	198.86	180.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	28.6	40.1	43.1	49.0
自己資本利益率 (%)	33.6	27.0	23.8	20.2	15.6
株価収益率 (倍)	14.9	18.5	10.2	6.3	12.2
配当性向 (%)	4.8	7.0	8.0	10.1	5.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,026,365	4,228,612	4,175,556	4,854,079	3,705,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,294,079	△2,078,304	△3,497,924	△2,921,970	△2,271,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,110	△1,158,406	△471,897	△1,606,418	△1,942,771
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,303,312	5,295,213	5,500,948	5,826,639	5,317,711
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	451 (1,972)	610 (2,608)	741 (2,954)	922 (3,105)	869 (3,029)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第24期まで及び第26期においては、関連会社を有していないため、記載しておりません。第25期においては、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
- 4 平成20年12月期の1株当たり配当額20円（1株当たり中間配当額9円）には、記念配当2円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第22期につきましては潜在株式がないため、第23期から第26期につきましては潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 6 当社は平成18年2月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第22期	第23期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月
1株当たり純資産額 (円)	460.59	595.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.14	142.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

2 【沿革】

当社は洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社(現イオン株式会社)100%出資の子会社として東京都千代田区神田に創業いたしました。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年2月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)の100%出資の子会社として、チムニー株式会社を資本金100,000千円で東京都千代田区神田錦町に設立する。
昭和59年3月	東京都新宿区高田馬場に1号店を開店する。
昭和61年5月	千葉県東金市にフランチャイズ1号店を開店する。
平成6年2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転する。
平成7年1月	新業態海鮮居酒屋 築地「はなの舞」1号店を東京都中央区京橋に開店し、同時にF C加盟店の公募を開始する。
平成7年2月	本社を東京都墨田区亀沢に移転する。
平成9年6月	新業態居食工房「こだわりやま」1号店を東京都江東区の亀戸天神橋に開店し、同時にF C加盟店の公募を開始する。
平成9年8月	当社の経営権がジャスコ株式会社から米久株式会社へ譲渡され、米久株式会社の子会社となる。
平成10年10月	グループ営業店舗を対象に損害保険代理店業を開始する。
平成11年10月	埼玉県川口市東川口に物流センターを新設する。
平成12年11月	新業態で無国籍料理を中心とした「炎のチムニー」1号店を東京都台東区上野に開店する。
平成14年4月	「炎のチムニー」の新形態として、創作料理「団欒 炎」を東京都練馬区高野台に開店する。
平成14年12月	チムニー十条店を改装し、新業態実験店として炉ばた居酒屋「だんらん」を開店する。
平成16年1月	小型店の活性化を目的にニュー「知夢仁」を東京都羽村市小作台に開店する。
平成16年2月	本部機能の大半を墨田区亀沢一丁目1番15号に移転し、本社と本部の2管理体制とする。
平成16年2月	「だんらん」5店舗を「団欒 炎」に業態変更し、「だんらん」業態を発展的に解消する。
平成16年11月	「はなの舞」の発展業態として、新業態の「花の舞」1号店を東京都中央区八丁堀に開店する。
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場する。
平成17年3月	ファーストカジュアル形態の「ファーストグルメ」の1号店を東京都江戸川区平井に開店する。
平成17年5月	株主優待制度を新設する。
平成17年10月	新業態の炙り居酒屋「知夢仁」1号店を千葉県柏市に開店する。
平成17年12月	大阪圏に初出店となる「花の舞」大阪道頓堀店を大阪府大阪市中央区道頓堀に開店する。
平成18年4月	本社を東京都墨田区横綱一丁目3番20号に移転し、本社・本部機能を1箇所に集中させる。
平成18年9月	関西・西日本方面の強化のため、大阪オフィス(現 関西オフィス)を大阪府大阪市中央区日本橋に開設する。
平成18年9月	海鮮料理に特化した「さかなや道場」を東京都墨田区亀沢に開店する。
平成18年10月	ファーストカジュアル形態のとんかつ「豚夢創家」1号店を神奈川県鎌倉市大船に開店する。
平成18年11月	物流網の確立のため、埼玉県川口市戸塚東に第二物流センターを開設する。
平成19年1月	中部・東海地区の開発・営業強化のため、中部オフィスを愛知県岡崎市に開設する。
平成19年12月	中国大連市に、大連花之舞餐飲有限公司を設立登記する。
平成20年5月	海外1号店として、海鮮料理「花之舞」1号店を中国大連市に開店する。
平成20年10月	昭和レトロをテーマに新業態「一丁目一番地」を神奈川県横浜市都筑区に開店する。
平成20年10月	中華メニューを主体とした新業態「中華道場」1号店を茨城県水戸市に開店する。
平成20年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成21年1月	株式会社ジャスダック証券取引所の上場廃止。
平成21年10月	九州地域の物件情報の収集力の強化、採用活動の拠点等のため、九州事務所を福岡県福岡市博多

年月	概要
平成21年11月 平成21年12月	区に開設する。 株式会社エフ・ディーが、当社普通株式に対する公開買付を実施。 株式会社エフ・ディーによる公開買付の結果、同社の保有する議決権の数が50%超となり、株式会社エフ・ディーが当社の親会社となる。

3 【事業の内容】

当社は居酒屋を中心とした外食店舗の運営、店舗のフランチャイズ展開、食材の供給を主な事業としております。当社の主な事業の内容は、次のとおりであります。

(直営店舗部門)

当社は平成21年12月31日現在、「はなの舞」業態137店舗、「さかなや道場」業態81店舗、「こだわりやま」業態10店舗、「チムニー」業態9店舗をはじめ、252店舗の直営店を運営しております。地域におきましては、首都圏を中心とした関東地方をメインに、東北、中部、関西まで店舗網が広がっております。

(食材供給部門)

食材供給事業は、F C店への商品供給による売上が主を占めております。また、物流におきましては、埼玉県川口市に物流センターを構えるとともに、各地域に配送拠点を設けており、店舗の広域出店にあわせて確実に商品が届く体制が整備されております。

(F C部門)

F C事業の収入の中心は、F C店からのロイヤリティであります。また、建売システムによる直営店からF C店への切替による収入、賃貸物件による家賃収入等があります。

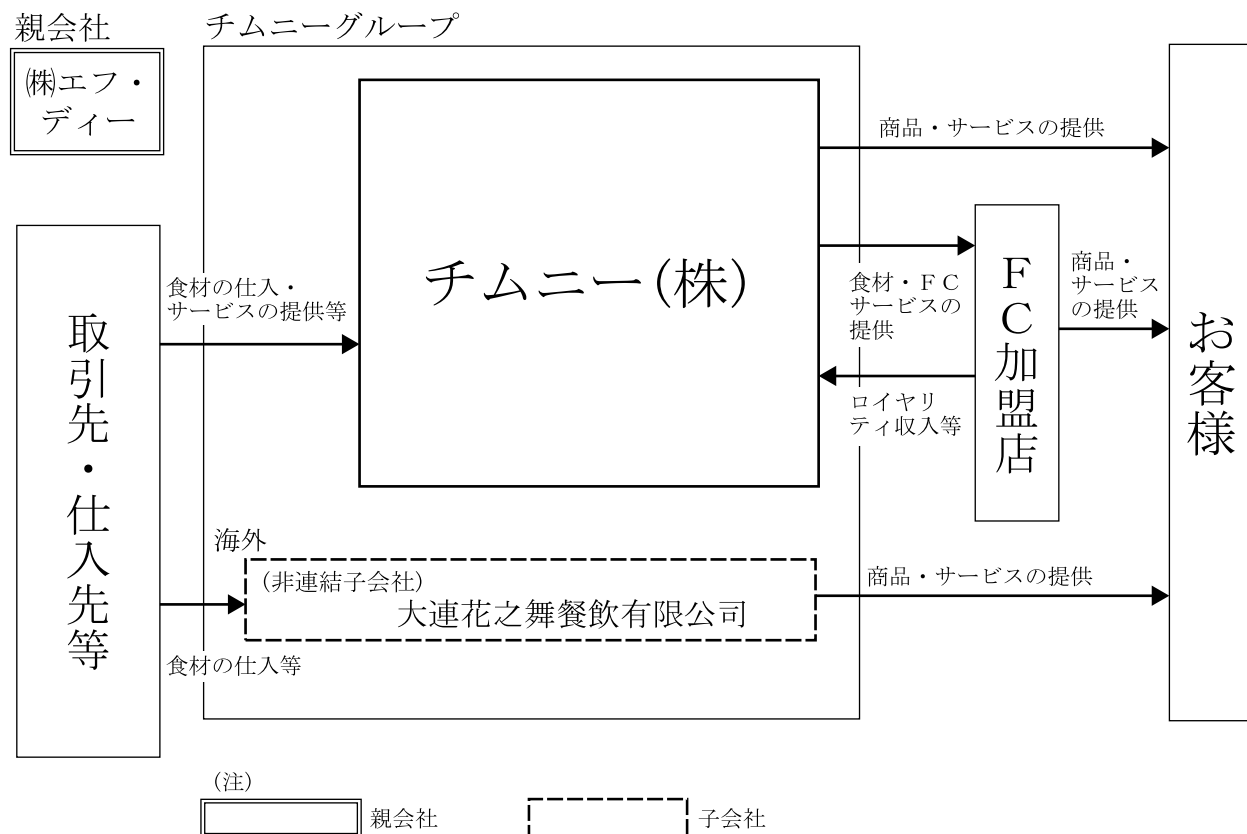
最近5年間の期末店舗数の推移

業態	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
はなの舞	177 (96)	240 (143)	286 (163)	286 (132)	306 (137)
団欒 炎	31 (21)	31 (19)	30 (18)	21 (8)	9 (1)
こだわりやま	35 (2)	41 (6)	44 (14)	41 (12)	43 (10)
さかなや道場	—	2 (2)	13 (10)	76 (68)	100 (81)
知夢仁	14 (8)	14 (4)	11 (2)	9 (2)	8 (2)
四季の心づくし花の舞	5 (3)	6 (4)	3 (1)	2 (—)	— (—)
チムニー	27 (3)	23 (1)	19 (—)	16 (1)	26 (9)
他業態	15 (8)	5 (—)	7 (3)	8 (3)	18 (12)
合計	304 (141)	362 (179)	413 (211)	459 (226)	510 (252)

(注) ()内の数値は、直営店舗数であります。

なお、他業態とは表記上の業態のいずれにも属さない店舗(「ホルモン道場」「梅の木」)等があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 米久(株)	静岡県沼津市	8,634	食肉加工品の 製造販売	—	食材の仕入 役員の兼任

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
- 2 米久(株)は、平成21年12月29日をもって親会社ではなくなり、議決権等の被所有割合(%)は、平成21年12月31日現在のものを記載しております。なお、平成21年12月28日以前の議決権等の被所有割合(%)は、47.1(4.2)であります。((内書)は、間接所有であります。)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) (株)エフ・ディー	東京都 千代田区	5,550	当社株式の取 得及び保有等	87.6	—

- (注) 1 (株)エフ・ディーは、平成21年12月29日に親会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成21年12月31日現在)

事業所名	従業員数(人)	臨時従業員数(人)
店舗	658	2,980
本社	210	45
物流センター	1	4
合計	869	3,029

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時従業員数には、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み派遣社員を除いております。また、年間平均雇用人員(一人当たり173時間/月換算)であります。

(平成21年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
869 (3,029)	33.1	2.88	4,539

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(一人当たり173時間/月換算)であります。
3 臨時従業員数には、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度のおが国経済は、一昨年から続く世界的な経済不況の中、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社の属する外食業界におきまして、個人消費は低価格路線に向かう傾向が見られ、一部業種においては好調な推移が見られるものの、居酒屋業態におきましては、客数の減少が続いております。

このような環境下ではありますが、当社は計画に基づいた店舗網の拡大を続け、当期末の店舗数は510店舗（直営店252店舗、F C店舗258店舗）となりました。これにより当事業年度の結果といたしましては、売上高39,331百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益3,065百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益3,187百万円（前年同期比6.3%減）、当期純利益1,639百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

店舗におきましては、直営店を60店舗（10店舗の閉鎖）、F C店を6店舗新規出店し（5店舗の閉鎖）、直営店37店をF C店に転換、F C店13店を直営店に転換をおこない、F C店を含めた総店舗数は期末現在で510店舗、直営店は252店舗（前事業年度末比26店舗純増）になりました。これら店舗の増減等により、直営店全業態での当事業年度における売上高は31,575百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

食材供給部門におきましては、業態別のグランドメニュー変更、季節ごとの旬メニューの採用、ホームタウン制度強化を中心に、メニュー政策に重点をおいて取り組んでまいりました。また、物流網を一定期間ごとに見直しながら整備し、欠品防止や運送効率の向上に努めてまいりました。さらに、F C店舗が前期末より25店舗増加したこともあり、食材供給部門の売上高は4,986百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

F C店舗数につきましては、上記のとおり6店舗の新規出店（5店舗の閉鎖）、直営店から建売システムによる転換で37店舗の増加（F C店から直営店に13店舗の切り替え）により、当事業年度末の店舗数は258店舗（前事業年度末比25店舗純増）となりました。

F C店の営業におきましては、直営店同様の地域別メニュー政策や、スーパーバイザーによる店舗指導を継続的におこない、営業力の強化を図ってまいりました。以上の結果等により、当期の販売実績は、2,770百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

①当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に営業活動等により資金が増加し、店舗出店等のために支出したこと等により、前事業年度末より508百万円減少し当事業年度末は5,317百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、3,705百万円（前事業年度は4,854百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益が2,919百万円、減価償却費が2,026百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が1,490百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、2,271百万円（前事業年度は2,921百万円の減少）となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出が1,632百万円、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が899百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、1,942百万円（前事業年度は1,606百万円の減少）となりました。

主な内訳は、割賦債務の返済による支出が1,542百万円あったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

第26期事業年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	第26期 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	9,507,534	101.2
食材供給部門	3,931,000	99.7
F C 部門	616,585	113.0
合計	14,055,121	101.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 F C 部門につきましては、原価相当額を記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

第26期事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	第26期 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	31,575,152	100.0
食材供給部門	4,986,532	106.3
F C 部門	2,770,046	113.7
合計	39,331,732	101.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第26期事業年度における直営店の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別の名称	第26期 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
東京都	10,806,706	88.1
千葉県	3,492,253	89.5
神奈川県	3,162,028	107.1
埼玉県	2,451,635	95.7
静岡県	2,235,850	120.5
愛知県	1,722,221	114.9
大阪府	1,229,411	198.8
兵庫県	929,440	112.5
宮城県	811,261	114.9
新潟県	600,434	128.6
茨城県	495,195	161.2
秋田県	318,095	115.7
京都府	316,183	200.3
山形県	298,078	77.9
広島県	277,920	158.4
青森県	268,171	91.0
北海道	249,471	77.9
栃木県	236,237	92.2
大分県	222,207	150.9
福岡県	213,796	85.0
岩手県	193,005	90.6
滋賀県	188,852	113.5
三重県	164,973	133.3
和歌山県	148,805	87.5
岡山県	108,997	693.2
愛媛県	102,940	121.8
群馬県	100,318	93.0
岐阜県	77,491	81.5
佐賀県	74,295	—
長野県	56,187	31.4
福島県	15,256	52.6
長崎県	7,424	—
合計	31,575,152	100.0

3 【対処すべき課題】

当社の属する外食産業の中の居酒屋業界におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

(1) 「安全」「安心」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。今後も「安全」「安心」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

(2) 人財採用力、人財教育体制の強化

当社の属する居酒屋業界におきましては、優秀な人財の確保が店舗の成績の良化、また、会社の発展につながっております。現在、他の業種を含め人財確保が非常に難しくなっている傾向にありますが、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、人財不足に陥らない採用体制を整えてまいります。また、採用した人財は、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後はさらに発展させてまいります。さらに、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

(3) 店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略と、全国主要都市への展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

(4) 新業態の開発と育成

当社では、「はなの舞」「さかなや道場」を中心に展開をおこなっております。「はなの舞」は、1号店の出店以来10数年にわたり、お客様の嗜好にあわせ常に変化、進化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しております。

また、マグロを中心とした海鮮食材の提供に特に力を入れた「さかなや道場」業態も順調に展開を進めておりますが、更なる進化と深化はもちろんのこと、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努め、お客様のニーズにあった展開を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1)食の安全性について

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の営業店舗等で安全性が疑われるような事象が発生した場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社会的環境の変化や法令の改正などの変更に対応するためのコストの増加が発生する可能性があります。

(2)人財の確保及び育成について

当社は、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であります。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力しております。しかしながら、必要な人財の確保ができない場合や人財の教育が一定レベルに到達しない場合、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(3)店舗の運営について

当社の各店舗の運営は、当社の店舗運営細則に則り運営されているとともに、店舗の責任者は当社の所定の教育を受けており、管理体制を整えておりますが、その細則に沿って業務がおこなわれなかった場合や突発的な事象が発生した場合には、事故が起こり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)売上の変動要因について

当社の売上のうち、重要な部分を占める直営店部門及び食材供給部門につきましては、景気の後退や想定以上の市場規模の縮小等の外部環境の変化、企業間競争の激化等が発生した場合、また、戦争テロ等の社会的混乱が発生した場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)展開している業態について

当社は、「はなの舞」「さかなや道場」を主力業態として、「こだわりやま」等の複数業態による店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、進化し深化して展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想以上に進み、当社店舗の集客力が低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社は、居酒屋業を中心に業務の運営をしておりますが、運営にかかわる法令・規制等は多岐にわたっております。当社では、人事総務部を中心に法令・規制等遵守の体制を整えているとともに、顧問弁護士等の確認を常におこなっております。しかしながら、このような体制にもかかわらず重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合や、改正等により現行の体制で関連する法令・規制等を遵守できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社にかかわる法令・規制等のうち特に影響が大きいと考えられるものは以下の通りであります。

①食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品表示について

当社は、商品内容について厳しいチェックの上表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により業績に影響を及ぼす場合があります。

(7) F C 債権管理について

当社では、F C オーナーに対する債権管理について、F C 管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C 店舗、またF C オーナーに突発的な事故やその他の事象により不良債権が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当事業年度末におきましては5,824百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労務管理について

当社の従業員のうち、およそ80%（173時間/月換算）をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社の人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、関連法令や諸制度の変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報保護について

当社には従業員が多数在籍しているとともに、お客様から頂くサポーターカード等多数の個人情報情報を保有しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましてもは厳重な管理をおこなっており、他への流出がない体制を十分に整えておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した際には、信用の失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社の運営に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗(F C店舗)とのフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

当社(フランチャイザー)とF C店(フランチャイジー)との間において、F C店は当社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、当社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を営業することを目的としております。

(2) ロイヤリティ

F C店は当社に対し、毎月月間売上高に対して一定の割合に相当する金額を当社に支払うことになっております。

(3) 契約期間及び更新

満5ヶ年経過した月の末日をもって期間満了により終了します。

契約は、自動更新するものではなく、契約の期間満了の6ヶ月前に当社からF C店に通知を行い、更新及びその条件について両者合意の場合に限り更新されます。更新後の期間は満3ヶ年とし以降も同様となります。

(4) 契約の譲渡

F C店はフランチャイジーとして地位及び一切の権利義務をいかなる形式にしても第三者に譲渡、または、サブフランチャイズの権利を与えることは出来ません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、8,004,147千円（前年同期比6.5%減）となりました。増減の主な内訳は、借入等の返済により現金及び預金が565,927千円減少したこと、F C店舗の増加に伴いF C債権が84,553千円増加したこと等により、流動資産合計で558,644千円減少しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、14,948,667千円（前年同期比5.5%増）となりました。増加の主な内訳は、リース取引に関する会計基準を適用したことにより有形リース資産が162,857千円の増加したこと、新規出店等に伴う差入保証金が575,411千円増加したこと等により、固定資産合計で773,362千円増加しております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、7,978,627千円（前年同期比12.5%減）となりました。減少の主な内訳は、短期借入金（一年以内長期借入金を含む）が返済により162,500千円減少したこと、未払金が521,462千円減少したこと等により、流動負債合計で1,135,874千円減少しております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,734,915千円（前年同期比2.6%減）となりました。増減の主な内訳は、F C店舗の増加等に伴い預り保証金が159,310千円増加したこと、また、長期借入金の返済により28,125千円減少したこと、割賦債務の返済により長期設備未払金が403,064千円減少したこと等により、固定負債合計で98,793千円減少しております。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、11,239,272千円（前年同期比14.8%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が1,448,530千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当事業年度は、39,331,732千円（前年同期比1.6%増）となりました。増加の主な要因は、当事業年度に出店した60店舗（直営店舗）の売上、F C店舗の増加に伴う食材供給売上の増加、ロイヤリティ収入の増加等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上高の増加等に伴い、当事業年度は13,995,599千円（前年同期比2.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、22,270,643千円（前年同期比3.0%増）となりました。増加の主な内訳は、店舗数の増加と地域の拡大により、賃借料が248,721千円増加したこと、物流費が141,529千円増加したこと等があります。

(営業利益)

上記の結果、当事業年度の営業利益は3,065,489千円（前年同期比8.9%減）となりました。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、受取手数料、受取利息等による営業外収益が259,376千円、支払利息等

による営業外費用が137,473千円あったことにより、3,187,392千円（前年同期比6.3%減）となりました。

（特別利益（損失））

当事業年度は、受取補償金が92,945千円あった一方で、主に改装に伴う固定資産除却損139,755千円、リース解約損30,748千円、賃貸借契約解約損9,355千円に加えて、固定資産及びリース資産の減損により80,148千円の減損損失を計上したこと等により267,951千円の損失（純額）となりました。

（当期純利益）

以上の結果より、当期純利益は1,639,630千円（前年同期比9.4%減）、1株当たりの当期純利益は180円17銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において更なる成長と業績拡大のため、出店計画に基づいた店舗網の拡大を目指しております。当事業年度におきましては、「はなの舞」25店舗、「さかなや道場」23店舗をはじめ、60店舗の直営店を出店いたしました。出店等に伴う設備投資の総額は3,304,464千円であります。なお、上記の設備投資額には、差入保証金935,418千円が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は外食事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として地域別に開示する方法によっております。

① 主要な設備の状況

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)		設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	車両運搬具	リース資産	合計	
新御徒町店 他69店舗	東京都	店舗設備	1,459,077	160,228	—	52,870	1,672,177	224 (865)
柏西口店 他32店舗	千葉県	店舗設備	753,138	72,983	—	40,320	866,441	77 (318)
東戸塚店 他23店舗	神奈川県	店舗設備	579,365	55,275	—	16,866	651,507	65 (322)
狭山東口店 他23店舗	埼玉県	店舗設備	463,812	45,652	—	14,841	524,306	48 (273)
草薙駅前店 他20店舗	静岡県	店舗設備	406,898	44,068	—	14,938	465,905	52 (239)
名古屋駅西店 他8店舗	愛知県	店舗設備	275,753	27,109	—	—	302,862	29 (149)
高槻店 他10店舗	大阪府	店舗設備	303,092	48,771	—	7,746	359,610	29 (118)
姫路駅前店 他6店舗	兵庫県	店舗設備	192,484	25,387	—	4,687	222,558	26 (98)
仙台国分町店 他4店舗	宮城県	店舗設備	58,609	7,318	—	—	65,927	13 (76)
新潟駅前店 他3店舗	新潟県	店舗設備	134,161	13,405	—	—	147,567	10 (58)
取手東口店 他4店舗	茨城県	店舗設備	105,055	14,614	—	—	119,670	9 (48)
秋田西口店 他1店舗	秋田県	店舗設備	65,430	5,116	—	—	70,547	6 (30)
西院店 他2店舗	京都府	店舗設備	124,654	15,288	—	—	139,943	9 (34)
山形東口店 他1店舗	山形県	店舗設備	57,023	5,665	—	—	62,688	5 (25)
広島本通店 他2店舗	広島県	店舗設備	84,146	12,809	—	—	96,955	7 (44)

事業所名 (所在地)		設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	車両運搬具	リース資産	合計	
弘前駅前店 他 2 店舗	青森県	店舗設備	65,232	5,521	—	—	70,753	6 (26)
琴似店 他 5 店舗	北海道	店舗設備	91,551	15,453	—	—	107,004	5 (32)
東武宇都宮店 他 1 店舗	栃木県	店舗設備	30,387	3,748	—	—	34,136	4 (25)
別府東口店 他 1 店舗	大分県	店舗設備	56,182	8,745	—	—	64,928	5 (23)
中洲店 他 1 店舗	福岡県	店舗設備	37,312	6,742	—	—	44,054	3 (24)
盛岡東口店 他 1 店舗	岩手県	店舗設備	36,876	2,830	—	—	39,706	4 (19)
南草津駅前店 他 1 店舗	滋賀県	店舗設備	43,608	6,870	—	—	50,478	4 (22)
近鉄四日市店 他 1 店舗	三重県	店舗設備	51,588	6,158	—	7,636	65,383	4 (29)
J R 和歌山市店	和歌山 県	店舗設備	22,939	2,296	—	—	25,236	2 (16)
岡山本町店	岡山県	店舗設備	30,363	5,427	—	—	35,790	1 (13)
松山三番町店	愛媛県	店舗設備	31,396	3,627	—	—	35,024	2 (11)
高崎店	群馬県	店舗設備	10,657	2,869	—	—	13,527	2 (10)
名鉄岐阜店	岐阜県	店舗設備	16,421	1,932	—	—	18,354	1 (9)
佐賀南口店	佐賀県	店舗設備	37,832	8,335	—	—	46,168	3 (12)
長野駅善光寺口 店	長野県	店舗設備	37,490	4,946	—	—	42,436	2 (3)
佐世保山県町店	長崎県	店舗設備	9,821	1,527	—	2,949	14,298	1 (9)
物流センター	埼玉県 川口市	センター 設備	11,290	2,872	21	—	14,185	1 (4)
本社	東京都 墨田区	本社設備	70,283	44,383	204	—	114,871	210 (45)
F C 部門	—	賃貸用 店舗設備	1,591,880	119,989	—	—	1,711,870	—
合計			7,345,823	807,974	225	162,857	8,316,880	869 (3,029)

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(一人当たり173時間/月換算)であります。
2 現在休止中の設備はありません。
3 事業所名の店舗数は直営店のみの数であります。
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗営業用設備	一式	3年～6年	477,477	662,945
電子計算機等事務用機器	一式	4年～5年	78,866	124,942

② 店舗設備状況

東京都(74店舗)

平成21年12月31日現在

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 新御徒町店	平成6年11月	台東区台東4-27-5 秀和御徒町ビル B1	145
はなの舞 サンライズビル店	平成7年9月	中央区日本橋富沢町11-12 サンライズビル B1	118
花の舞 品川港南口店	平成7年11月	港区港南2-3-28 第3協和ビル 3/4/5F	153
はなの舞 神田鍛冶町店	平成9年5月	千代田区神田鍛冶町3-5-8 神田木原ビル B1	87
はなの舞 浅草国際通り店	平成12年8月	台東区浅草1-10-5 KM浅草ビル B1	94
はなの舞 茗荷谷駅前店	平成13年6月	文京区小石川5-5-6 茗荷谷光ビル 5/6F	146
はなの舞 東小金井店	平成13年10月	小金井市東町4-42-20 SKビル 1F	126
はなの舞 葛西駅前店	平成14年3月	江戸川区中葛西5-34-11 葛西駅前ビル 2F	156
はなの舞 竹ノ塚東口店	平成14年6月	足立区竹ノ塚1-41-10 T・スクエア 6F	151
はなの舞 西新井西口店	平成14年7月	足立区西新井栄町2-2-3 牧野ビル 5F	100
はなの舞 都立大学駅前店	平成14年11月	目黒区中根1-3-3 武山ビル 2/3F	139
はなの舞 北千住店	平成15年11月	足立区千住2-54 北千住ハリウッドビル 1/2F	422
はなの舞 秋津店	平成15年12月	東村山市秋津町5-7-8	116
はなの舞 立川北口店	平成16年4月	立川市曙町2-3-2 高柳ビル B1	153
はなの舞 秋葉原中央通り店	平成16年10月	千代田区外神田3-15-1 アキバプレイス 2F	204
はなの舞 三鷹南口店	平成17年4月	三鷹市下連雀3-27-8 ムサシ三鷹ビル 2F	122
花の舞 大井町アワーズイン店	平成17年7月	品川区大井1-50-5 アワーズイン阪急ビル 2F	225
はなの舞 昭島南口店	平成17年9月	昭島市昭和町2-5-12 アリエッタ 2F	131
はなの舞 浅草雷門店	平成18年2月	台東区雷門2-18-7 井門雷門ビル 4F	166
花の舞 国技館前店	平成18年4月	墨田区横網1-3-20	380
はなの舞 大塚北口店	平成18年5月	豊島区北大塚2-2-2 ランドマーク 4F	140
はなの舞 中野北口店	平成18年7月	中野区中野5-59-2 エフワンビル 1F	150
はなの舞 多摩センター北口店	平成18年11月	多摩市落合1-8-1 ウィステリア 1F	191
はなの舞 西新宿店	平成18年12月	新宿区西新宿1-14-2 西湖ビル	216

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 歌舞伎町 ハイジア店	平成19年 3 月	新宿区歌舞伎町 2-44-1 東京都健康プラザハイジア 17F	210
はなの舞 成増南口 プライム店	平成19年 4 月	板橋区成増 2-15-18 成増プライム 5 F	134
はなの舞 五反田西口店	平成19年 5 月	品川区五反田 2-5-2 五反田東幸ビル 1 F	130
はなの舞 国分寺北口店	平成19年 5 月	国分寺市本町 3-2-14 北田ビル B1	140
はなの舞 武蔵境すきっぷ 通り店	平成19年 5 月	武蔵野市境 2-2-24 大久保ビル 2 / 3 F	89
はなの舞 新宿西口 パレット店	平成19年 7 月	新宿区西新宿 1-1-1 新宿西口会館 5 F	104
はなの舞 志村三丁目店	平成19年 8 月	板橋区志村 3-6-7 グレイスコート志村三丁目 B 1	166
はなの舞 浜松町大前店	平成19年 9 月	港区浜松町 1-27-13 八大浜松町ビル 4/5/6/7 F	146
はなの舞 瑞江北口店	平成19年11月	江戸川区瑞江 2-1-9 キーストンビル 2 F	170
はなの舞 本郷三丁目駅前 店	平成19年12月	文京区本郷 2-40-17 本郷若井ビル 2 / 3 F	200
はなの舞 新宿東南口店	平成20年 6 月	新宿区新宿 3-35-9 永和商事ビル	224
はなの舞 光が丘 I MA 公 園通り前店	平成21年 2 月	練馬区光が丘 2-10-1 光が丘 I MA 東館 2 F	106
はなの舞 防衛省 A 棟18F 店	平成21年 4 月	新宿区市谷本村町 5-1	204
はなの舞 渋谷並木橋店	平成21年 6 月	渋谷区渋谷 3-13-5 イブセ渋谷 2 F	124
はなの舞 市ヶ谷店	平成21年 6 月	新宿区市谷八幡町 1 新高ビル 2 / 3 F	134
はなの舞 西新宿スターホ テル店	平成21年 7 月	新宿区西新宿 7-10-5	178
はなの舞 池袋西口公園前 店	平成21年 9 月	豊島区西池袋 1-10-8 サングロフビル 1 F	215
はなの舞 石神井公園店	平成21年 9 月	練馬区石神井町 3-24-9 山喜ビル 2 F	104
さかなや道場 御徒町駅前 店	平成10年10月	台東区上野 5-20	80
さかなや道場 新小岩店	平成13年 7 月	葛飾区新小岩 1-44 クッターナビル 2 F	116
さかなや道場 両国清澄通 り店	平成16年 1 月	墨田区亀沢 1-1-15	110
さかなや道場 大森店	平成16年 2 月	大田区大森北 1-1-2 ブルク大森 3 F	150
さかなや道場 王子北口店	平成16年 8 月	北区王子 1-9-6 2 / 3 F	136
さかなや道場 八重洲中央 口店	平成17年11月	中央区日本橋 3-4-15 八重洲通りビル B 1	138
さかなや道場 三鷹中央通 り店	平成17年12月	三鷹市下連雀 3-34-4 第2にのたかビル 2 F	142
さかなや道場 大井町アワ ーズイン店	平成18年 6 月	品川区大井 1-50-5 アワーズイン阪急 B 1	130
さかなや道場 小田急町田 南口店	平成19年 7 月	町田市原町田 6-11-8 八百茂ビル 1 / 2 / B 1	157

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場 荻窪南口店	平成19年11月	杉並区荻窪 5-30-12 グロリアビル 2 F	199
さかなや道場 神田南口店	平成21年 4 月	千代田区鍛冶町 1-7-4 博栄ビル B1/B 2	111
さかなや道場 八重洲口店	平成21年 4 月	中央区八重洲 1-8-3 黒龍ビル B 1	91
さかなや道場 西新宿 7 丁目店	平成21年 5 月	新宿区西新宿 7-12-3 西新宿佐藤ビル 1 / 2 F	82
さかなや道場 調布東口店	平成21年 8 月	調布市布田 1-44-3	88
さかなや道場 国立南口店	平成21年12月	国立市中 1-8-43 永和国立ビル B 1	112
やきとり道場 西新橋店	平成 8 年 2 月	港区西新橋 1-6-13 吉荒ビル B 1	64
やきとり道場 東武浅草駅前店	平成18年 9 月	台東区浅草 1-1-16 ワールド浅草ビル 2 F	86
やきとり道場 神保町店	平成19年12月	千代田区神田神保町 1-1-13 三省堂書店第2アネックスビル B 1	84
知夢仁 本所吾妻橋店	平成 4 年 6 月	墨田区東駒形 4-23-11 関西化成ビル 1 F	33
知夢仁 小作店	平成16年 1 月	羽村市小作台 5-35-1 2 F	54
チムニー 成増南口店	平成17年11月	板橋区成増 2-14-2 MYスカイ 3 / 4 F	120
チムニー 野方店	平成21年11月	中野区野方 6-3-4 水口ビル 2 F	63
チムニー 御茶ノ水店	平成21年11月	千代田区神田駿河台 2-6-14 御茶ノ水駅	39
海鮮道場 神田店	平成 7 年 6 月	千代田区神田鍛冶町 2-13-23	11
梅の木 八重洲北口店	平成17年 5 月	中央区八重洲 1-4-21 共同ビル B 1	146
梅の木 芦花公園駅前店	平成18年 7 月	世田谷区南鳥山 2-35-10 芦花公園駅南口Ⅱ街区TN棟 2 F	104
梅の木 国技館前店	平成19年11月	墨田区横網 1-3-20	120
一丁目一番地 神田駅東口店	平成21年 7 月	千代田区神田鍛冶町 2-12-11 JR 高架下	29
小計			9,604

千葉県(33店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 柏西口店	平成12年12月	柏市旭町1-1-21 ヤスダビル 5 F	99
はな海道 カルフール幕張店	平成13年11月	千葉市美浜区ひび野1-3 カルフル幕張ショッピングモール	168
はなの舞 船橋南口店	平成16年10月	船橋市本町4-2-9 菅野屋ビル 2 F	147
はなの舞 千葉富士見店	平成17年12月	千葉市中央区富士見2-5-3 富士見共同ビル 4 F	148
はなの舞 稲毛駅前店	平成18年10月	千葉市稲毛区小仲台2-2-9 花光ビル 3 F	185
はなの舞 下総中山店	平成18年12月	船橋市本中山3-21-16 第18東ビル 1/2/3 F	132
はなの舞 木更津店	平成19年7月	木更津市東中央1-3-12 ヤマダビル 1 F	119
はなの舞 勝田台 プライム店	平成19年9月	八千代市勝田台1-7-2 勝田台プライム 5 F	178
はなの舞 茂原南口店	平成20年3月	茂原市町保1-15 東洋興産茂原駅前ビル 1 F	136
はなの舞 姉ヶ崎駅前店	平成20年4月	市原市姉ヶ崎527-7 月光ビル 1/2 F	124
はなの舞 幕張本郷店	平成20年7月	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 B1	146
はなの舞 八幡宿駅前店	平成20年12月	市原市八幡字杉の木932	106
はなの舞 蘇我西口店	平成21年6月	千葉市中央区今井2-10-2 第二山一ビル 1 F	132
はなの舞 銚子駅前店	平成21年8月	銚子市西芝町545-1	95
はなの舞 北習志野駅前店	平成21年12月	船橋市習志野台2-6-1 小林ビル 1 F	94
さかなや道場 勝田台駅前 店	平成15年6月	八千代市勝田台1-9-1 勝田台駅前ビル 4 F	140
さかなや道場 津田沼店	平成15年11月	習志野市津田沼1-2-1 十三ビル 5 F	130
さかなや道場 柏西口店	平成17年10月	柏市旭町1-1-2 アソルティ柏 B1	115
さかなや道場 稲毛海岸店	平成17年10月	千葉市美浜区高洲3-23-3 1/2 F	212
さかなや道場 行徳駅前店	平成18年7月	市川市行徳駅前1-22-11 サンライトヤマザキビル 2 F	95
さかなや道場 実籾駅前店	平成18年8月	習志野市実籾4-1-3 ユーブリーコート 1 F	114
さかなや道場 浦安店	平成19年4月	浦安市当代島2189番1 佃甚ビル 5 F	116
さかなや道場 我孫子南口 店	平成20年1月	我孫子市本町2-2-4 銀寿しビル B1/1/2 F	92
さかなや道場 五井西口店	平成20年2月	市原市五井中央西1-2-2 日野ビル 1 F	106
さかなや道場 稲毛駅前店	平成20年4月	千葉市稲毛区小仲台2-4-11 川島東ビル 2 F	78
さかなや道場 蘇我東口店	平成20年5月	千葉市中央区南町2-15-17 KS・HOYOビル	111

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場 市川北口店	平成20年 9 月	市川市市川 1-6-14	84
さかなや道場 千葉富士見店	平成21年 5 月	千葉市中央区富士見 2-4-13 大昌ビル 2 F	106
チムニー プレナ幕張店	平成21年 7 月	千葉市美浜区ひび野 2-4 プレナ幕張オペレーションセンター 1 F	133
チムニー 志津駅前店	平成21年 7 月	佐倉市上志津1656-56 1 F	80
チムニー 君津北口店	平成21年10月	君津市東坂田 2-7-1 菊屋店舗 1 F	91
ホルモン道場 柏西口店	平成14年12月	柏市旭町 1-1-21 ヤスダビル 4 F	99
一丁目一番地 J R 都賀駅前店	平成21年10月	千葉市若葉区都賀 3-3-1	17
小計			3,928

神奈川県(24店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 東戸塚店	平成13年10月	横浜市戸塚区品濃町516-5 パラダイスガーデン 3 F	240
はなの舞 京急川崎駅前店	平成14年 9 月	川崎市川崎区砂子 1-3-5 第一京浜ビル 3 F	98
はなの舞 本厚木南口店	平成15年 8 月	厚木市泉町 2-11 丸花ビル 2/3 F	187
はなの舞 新横浜店	平成17年 7 月	横浜市港北区新横浜 3-6-2 新横浜西武ビル B 1	160
はなの舞 溝の口駅前店	平成17年 9 月	川崎市高津区溝口 1-9-6 丸屋ビル 2/3 F	141
はなの舞 海老名東口店	平成17年10月	海老名市中央 1 丁目 3-14 VINA Plus 2 F	124
花の舞 保土ヶ谷西口店	平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区帷子町 1-43-3 甲陽保土ヶ谷ビル 3 F	119
はなの舞 鴨居北口店	平成18年 6 月	横浜市緑区鴨居 1-16-1 ローヤルシティ鴨居老番館 1 F	240
はなの舞 横浜西口店	平成18年 9 月	横浜市西区南幸 1-5-27 ヨドバシ相鉄駅前ビル 5 F	161
はなの舞 菊名店	平成19年 2 月	横浜市港北区菊名 7-1-11 ELM-KIKINA 1 F	88
はなの舞 溝の口西口店	平成19年 8 月	川崎市高津区溝口 2-7-5 TIMEFORTSUGIZAKI 2 F	124
はなの舞 センター南店	平成20年 4 月	横浜市都筑区茅ヶ崎中央 3-25 aune 港北 B 1	150
はなの舞 小田急相模原店	平成20年 6 月	相模原市松が枝枝町23-7 SORRA相模原 B 1	90
はなの舞 関内店	平成21年 9 月	横浜市中区尾上町 4-54 イノマックスビル B 1/1 F	151
はなの舞 田浦店	平成21年 9 月	横須賀市田浦港町無番地 海上自衛隊第 2 術科学校第 1 隊舎 2 F	100
さかなや道場 茅ヶ崎南口店	平成14年 2 月	茅ヶ崎市幸町 2-11 武藤ビル B 1	147

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場 平塚北口店	平成18年 1 月	平塚市紅谷町 2-6 サクライビル 2 / 3 F	119
さかなや道場 湘南台東口店	平成18年 2 月	藤沢市湘南台 1-12-1 G・C・SHONANDAI 3 F	126
さかなや道場 武蔵新城店	平成20年 2 月	川崎市中原区新城 1-2-27 新城京浜ビル 2 F	129
さかなや道場 伊勢原南口店	平成20年 7 月	伊勢原市桜台 1-2-34 4 F	140
さかなや道場 溝の口店	平成20年 8 月	川崎市高津区溝の口 1-13-1 クイズ溝の口 4 F	200
さかなや道場 京急久里浜店	平成21年 7 月	横須賀市久里浜 1-5-4 1 / 2 F	112
はなの舞 鶴間東口店	平成21年 8 月	大和市鶴間 1-1-18 1 F	108
一丁目一番地 センター南店	平成20年10月	横浜市都筑区茅ヶ崎中央 3-25 a u n e 港北	100
小計			3,354

埼玉県(24店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 狭山東口店	平成13年 9 月	狭山市祇園 4-62	124
はなの舞 さいたま新都心店	平成14年 2 月	さいたま市中央区新都心 5-2 小池ビルポルト 1 F	94
はなの舞 所沢駅前店	平成14年 4 月	所沢市日吉町 3-5 所沢日東ビル 2 F	112
はなの舞 蕨西口店	平成15年12月	蕨市中央 1-23-1 フレスポワラビ 2 F	102
はなの舞 西川口東口店	平成16年11月	川口市並木 2-1-1 フェスト 5 F	126
はなの舞 みずほ台東口店	平成17年 4 月	富士見市東みずほ台 2-1-12 プレジール 4 F	141
はなの舞 上尾東口店	平成17年11月	上尾市柏座 1-1-21 アリコベールホテル館 1 F	122
はなの舞 西所沢店	平成18年 3 月	所沢市西所沢 1-12-4 西所沢駅前ビル 1 / 2 F	120
はなの舞 大宮東口店	平成18年 5 月	さいたま市大宮区宮町 1-49 大宮カルチャークラブ 1 F	186
はなの舞 北戸田東口店	平成18年 7 月	戸田市大字新曽字芦原2188 ノーブル北戸田 2 F	103
はなの舞 朝霞台南口店	平成19年 3 月	朝霞市東弁財 1-4-12 エルバ朝霞台 2 / 3 F	150
はなの舞 春日部西口店	平成19年 6 月	春日部市中央 1-1-13 武州ビル 2 / 3 F	127
はなの舞 エルミここのす店	平成19年10月	鴻巣市本町 1-1-2 エルミここのすショッピングモール 1 F	137
はなの舞 松原団地店	平成20年 1 月	草加市栄町 2-12-1 ステーションプラザビル 2 / 3 F	100
さかなや道場 せんげん台東口店	平成13年11月	越谷市千間台東 1-10-1 せんげん台パークプラザ 2 F	118

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場 所沢駅前店	平成20年5月	所沢市日吉町3-4 小澤ビル B1	143
さかなや道場 大宮南銀座店	平成20年8月	さいたま市大宮区仲町1-66-1 大宮レジュービル	137
さかなや道場 朝霞東口店	平成21年4月	朝霞市仲町1-1-1 アエル朝霞 2F	92
さかなや道場 みずほ台店	平成21年9月	富士見市西みずほ台1-1-4 第3マツキビル 1F	130
さかなや道場 蕨東口店	平成21年10月	蕨市塚越1-4-2 蕨第二埼栄ビル B1	118
団欒 炎 さいたま新都心店	平成14年6月	さいたま市中央区上落合1-621-1 B1	134
チムニー 志木東口店	平成18年3月	新座市東北2-39-10 ドゥーセット式番館 5F	113
梅の木 せんげん台西口店	平成17年5月	越谷市千間台西1-67 せんげん台駅ビル 2/3F	156
ホルモン道場 蕨東口店	平成21年12月	蕨市塚越1-2-15 マルベリービル 1F	109
小計			2,994

静岡県(21店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 草薙駅前店	平成15年 9 月	静岡市清水区草薙 1-2-26 アートイン草薙 2 F	112
はなの舞 静岡御幸町店	平成16年12月	静岡市葵区御幸町 6-5 パレス第三ビル 1 F	156
はなの舞 富士北口店	平成17年 8 月	富士市本町 4-6 フジスカイビル 1 F	130
はなの舞 静岡呉服町店	平成17年12月	静岡市葵区呉服町 2-6-9 金星ビル 2/3 F	138
はなの舞 清水駅前店	平成18年 2 月	静岡市清水区真砂町 2-27 清水駅前商店街ビル 1 F	126
はなの舞 BIVI沼津店	平成18年 4 月	沼津市大手町 1-13-9 B i v i 沼津 1 F	140
はなの舞 御殿場駅前店	平成18年11月	御殿場市新橋1990-10 B E - O N E ビル 2 F	146
はなの舞 三島南口店	平成19年 7 月	三島市一番町13-13 三島富士ビル 1 F	132
はなの舞 磐田北口店	平成20年10月	磐田市泉375 リバーラ磐田	138
はなの舞 袋井駅前店	平成21年 5 月	袋井市高尾町 1-1 静岡第一袋井ビル 2 F	90
はなの舞 新富士店	平成21年 9 月	富士市川成島644-3 新富士ビル 2 F	89
さかなや道場 静岡御幸町店	平成16年11月	静岡市葵区御幸町 6-5 パレス第三ビル 2 F	132
さかなや道場 浜松鍛冶町店	平成17年10月	浜松市中区鍛冶町321-8 鍛冶町ビル 4 F	93
さかなや道場 三島広小路店	平成20年 1 月	三島市本町 9-1 佐伯ビル 1 F	82
さかなや道場 沼津南口店	平成20年 9 月	沼津市大手町 5-9-21 マルトモビルディング B 1	158
さかなや道場 富士北口店	平成20年11月	富士市本町 3-5 富士駅前センタービル	75
さかなや道場 焼津南口店	平成21年 8 月	焼津市栄町 1-6-11 1 F	116
やきとり道場 浜松鍛冶町店	平成13年11月	浜松市中区鍛冶町321-8 鍛冶町ビル 3 F	97
やきとり道場 静岡駅南店	平成21年 6 月	静岡市駿河区南町10-12 オラシオン南町 1 F	53
やきとり道場 静岡紺屋町店	平成21年11月	静岡市葵区紺屋町 4-9 1 F	50
チムニー 岩波店	平成21年10月	裾野市岩波236-5	71
小計			2,324

愛知県(9店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 豊橋店	平成18年3月	豊橋市広小路1-38 杉浦ビル 1/2/3F	203
はなの舞 安城駅前店	平成18年11月	安城市御幸本町2-10 安城松阪ビル 1/2F	148
はなの舞 東岡崎駅前店	平成18年11月	岡崎市明大寺本町4-41 1/2F	146
はなの舞 名古屋駅西店	平成19年7月	名古屋市中村区椿町6-3 太陽ビル2/3F	280
はなの舞 金山南口店	平成19年8月	名古屋市熱田区金山町1-4-6 アルティメイト金山 4F	105
はなの舞 名鉄レジャック店	平成20年5月	名古屋市中村区名駅南1-25-2 名鉄レジャックビル 2F	217
はなの舞 豊田店	平成20年8月	豊田市喜多町3-18-1 1F	152
さかなや道場 名古屋錦三丁目店	平成17年11月	名古屋市中区錦3-18-25 ホテルランドマーク名古屋 B1	118
さかなや道場 名古屋太閤通口店	平成21年1月	名古屋市中村区椿町15-2 ミタニビル 5F	181
小計			1,550

大阪府(11舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 あびこ店	平成20年11月	大阪市住吉区我孫子東2-6-8 ルナ我孫子 2F	153
はなの舞 阿倍野アポロビル店	平成21年6月	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-3 きんえいアポロビル 6F	173
はなの舞 くずは駅前店	平成21年8月	枚方市樟葉花園町12-5 アクアくずはビル 2F	116
さかなや道場 高槻店	平成18年7月	高槻市高槻町11-16 第一領家ビル 1/2/3F	132
さかなや道場 大阪日本橋店	平成18年7月	大阪市中央区日本橋1-5-10 ジョリービル 3F	160
さかなや道場 天六店	平成19年12月	大阪市北区天神橋6-7-12 106FUKUBLD 4F	116
さかなや道場 堺筋本町店	平成20年11月	大阪市中央区南本町2-1-3 B1	120
さかなや道場 十三西口店	平成21年2月	大阪市淀川区十三本町1-9-21 アソルティ十三駅前ビル 2/3F	80
さかなや道場 谷町四丁目駅前店	平成21年4月	大阪市中央区谷町3-1-18 NS21ビル B1	129
さかなや道場 江坂店	平成21年4月	吹田市江の木町1-38 西谷東急ビル B1	163
さかなや道場 布施駅前店	平成21年4月	東大阪市長堂2-1-23 FUSE-FUKU-BLD. 2F	141
小計			1,483

兵庫県(7店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 姫路駅前店	平成18年11月	姫路市駅前町338 WATビル B1	184
はなの舞 JR尼崎駅前店	平成19年10月	尼崎市長洲本通1-4-2 レジュールアッシュニ崎駅前 2F	172
はなの舞 JR六甲道店	平成21年5月	神戸市灘区永手町4-1-1 ジェイモール六甲道西館 1F	151
さかなや道場 姫路駅前店	平成19年11月	姫路市駅前町232 しらさぎ駅前ビル B1	92
さかなや道場 阪神尼崎店	平成20年6月	尼崎市神田北通1-8-1 キャピトル尼崎駅前ビル 2F	85
さかなや道場 三宮サンキ タ通り店	平成21年7月	神戸市中央区北長狭通1-9-3 レインボープラザビル B1	99
さかなや道場 JR灘店	平成21年10月	神戸市灘区岩屋北町7-3-1 JR灘ビル 3F	125
小計			908

宮城県(5店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
花の舞 仙台東口店	平成17年12月	仙台市宮城野区榴ヶ岡1-1-1 仙台駅構内東口STビル 1F	268
はなの舞 石巻駅前店	平成18年10月	石巻市鑄銭場3-8 名阪ビル 1/2F	113
さかなや道場 仙台一番町 店	平成20年8月	仙台市青葉区一番町4-3-22 ホテルユニバース B1	112
さかなや道場 仙台東口店	平成20年12月	仙台市宮城野区榴岡1-1-15 1F	98
こだわりやま 仙台国分町 店	平成14年3月	仙台市青葉区国分町2-10-8 マルハラビル 2F	73
小計			664

新潟県(4店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 長岡駅前店	平成18年5月	長岡市大手通1-3-17 雅裳苑ビル 1/2/3F	137
はなの舞 新発田店	平成19年5月	新発田市本町1-1-1 HSビル 1F	145
さかなや道場 長岡東口店	平成20年3月	長岡市台町2-8-35 ホテルニューオータニ長岡 ショッピングアーケードパティオ 1F	157
さかなや道場 新潟駅前店	平成20年10月	新潟市中央区東大通1-1-16	234
小計			673

茨城県(5店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 取手東口店	平成17年3月	取手市中央町1-1 取手駅構内 2F	50
はなの舞 佐貫駅前店	平成21年3月	龍ヶ崎市佐貫町大宿沼645-1 関鉄佐貫駅前ビルⅡ 2F	91
さかなや道場 土浦駅前店	平成18年8月	土浦市大和町4-1 東郷ビル 4F	154
さかなや道場 水戸南口サ ウスタワー店	平成20年11月	水戸市宮町1-7-33 水戸駅前サウスタワー 11F	125
熱烈中華道場 水戸店	平成19年7月	水戸市宮町1-7-44 COMBOX310	42
小計			462

秋田店(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 秋田西口店	平成18年5月	秋田市千秋久保田町3-15 三宅ビル 1/2F	254
さかなや道場 秋田駅前店	平成20年8月	秋田市中通2-7-6 緑屋ビル 1F	113
小計			367

京都府(3店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 西院店	平成19年8月	京都市右京区西院東淳和院町1-1 アフレ西院 B1	124
はなの舞 京都河原町店	平成20年12月	京都市中京区河原町通蛸薬師上る奈良屋町291 河原町DECK	91
海鮮茶屋 池田屋 はなの 舞	平成21年7月	京都市中京区三条通河原町東入中島町82 申和三条ビル	156
小計			371

山形県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 山形東口店	平成19年9月	山形市香澄町1-3-10 サンビル 1/2/3F	180
さかなや道場 山形東口店	平成19年6月	山形市幸町18-11 山形駅前庄司ビル 2F	79
小計			259

広島県(3店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 広島本通り店	平成20年3月	広島市中区本通7-24 マンヨシビル2F	110
はなの舞 呉レクレ店	平成21年12月	呉市宝町2-50 レクレビル 3F	120
さかなや道場 広島立町店	平成20年7月	広島市中区立町1-7	146
小計			376

青森県(3店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 青森駅前店	平成18年10月	青森市新町1-8-10 トーエープラザ B1	174
はなの舞 八戸三日町店	平成18年10月	八戸市大字三日町5-2 ぬぶり横丁 2F	134
さかなや道場 弘前駅前店	平成18年8月	弘前市大字駅前1-1-10 宝塚ビル 1F	104
小計			412

北海道(6店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 琴似店	平成19年3月	札幌市西区琴似1条5-4-14	134
はなの舞 函館五稜郭店	平成20年3月	函館市本町8-20 みつわビル 1F	131
やきとり道場 月寒中央店	平成21年11月	札幌市豊平区月寒中央通6-2-32	39
やきとり道場 麻生店	平成21年12月	札幌市北区麻生町5-4-12 1F	57
チムニー 東札幌店	平成21年9月	札幌市白石区東札幌2条2-4-15	96
花つつじ 旭川赤十字病院店	平成21年5月	旭川市曙1条1-1-1 旭川赤十字病院1号館 B1	104
小計			561

栃木県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 東武宇都宮店	平成14年 6 月	宇都宮市宮園町 4-1 東野第 5 ビル 2 F	158
はなの舞 宇都宮ララスクエア店	平成19年 9 月	宇都宮市駅前通 1-4-6 ララスクエア宇都宮 B 1	122
小計			280

大分県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場 別府東口店	平成20年 5 月	別府市北浜 1-2-13 永井ビル 1 / 2 F	125
さかなや道場 ダイワロイネットホテル大分店	平成20年 9 月	大分市荷揚町 2-3 ダイワロイネットホテル大分 1 F	149
小計			274

福岡県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場 中洲店	平成19年 6 月	福岡市博多区中洲 5-1-7	147
さかなや道場 西新店	平成19年 8 月	福岡市早良区西新 4-7-1 たけおかビル 2 F	130
小計			277

岩手県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 盛岡東口店	平成19年10月	盛岡市盛岡駅前通 8-17 小岩井・明治生命ビル	144
こだわりやま 盛岡駅前店	平成19年11月	盛岡市盛岡駅前通 8-11 盛岡駅前ビル 1 F	72
小計			216

滋賀県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 南草津駅前店	平成19年11月	草津市野路 1-16-4 フクイビル 2 / 3 F	113
はなの舞 石山駅前店	平成20年 7 月	大津市栗津町10-2 クインビル 2 / 3 F	148
小計			261

三重県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 近鉄四日市店	平成19年10月	四日市市諏訪栄町7-28 四日市シティホテル 1F	102
はなの舞 津駅前店	平成21年10月	津市羽所町380-1 津駅東口ビル 2F	110
小計			212

和歌山県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 JR和歌山店	平成19年3月	和歌山市御園町5-12-1 和歌山駅前ビル B1	123

岡山県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 岡山本町店	平成20年12月	岡山市本町1-14 本町OKビル 2/3F	100

愛媛県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場 松山三番町店	平成20年4月	松山市三番町2-6-2 第一キスケビル B1/1F	142

群馬県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 高崎店	平成15年12月	高崎市八島110-6 T0-MOREビル 2F	130

岐阜県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場 名鉄岐阜店	平成17年1月	岐阜市神田町8-9-2 白木ビル 9F	110

佐賀県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場 佐賀南口店	平成21年7月	佐賀市駅前中央1-4-1 MIビル	134

長野県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場 長野駅善光寺口店	平成21年12月	長野市南長野末広町1970-1 浪やビル 2 F	108

長崎県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
さかなや道場 佐世保山県町店	平成21年11月	佐世保市山県町1-15 河本ビル 1 F	49

合計	—	32,706
----	---	--------

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年12月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
はなの舞 釧路駐屯地業務隊	北海道	店舗設備	1,642	—	自己資金	平成21年11月	平成22年1月	60
やきとり道場 調布北口店	東京都	店舗設備	27,182	7,000	自己資金・リース・割賦	平成21年11月	平成22年1月	59
さかなや道場 上福岡店	埼玉県	店舗設備	14,507	4,500	自己資金・リース・割賦	平成21年11月	平成22年1月	62
さかなや道場 南千住店	東京都	店舗設備	71,973	13,070	自己資金・リース・割賦	平成21年12月	平成22年2月	121
はなの舞 武蔵小金井店	東京都	店舗設備	106,532	12,000	自己資金・リース・割賦	平成21年12月	平成22年2月	186
さかなや道場 和光市駅前店	埼玉県	店舗設備	59,200	7,320	自己資金・リース・割賦	平成22年1月	平成22年3月	98
さかなや道場 小伝馬町店	東京都	店舗設備	28,706	—	自己資金・リース・割賦	平成22年1月	平成22年3月	81
はなの舞 所沢プロペ通り店	埼玉県	店舗設備	105,077	—	自己資金・リース・割賦	平成22年1月	平成22年3月	168
さかなや道場 三原駅前店	広島県	店舗設備	22,502	—	自己資金・リース・割賦	平成22年1月	平成22年3月	54
梅の木 新潟駅南店	新潟県	店舗設備	65,610	5,280	自己資金・リース・割賦	平成22年1月	平成22年3月	132
はなの舞 岩国店	山口県	店舗設備	50,177	2,400	自己資金・リース・割賦	平成22年1月	平成22年3月	102
梅の木 渋谷道玄坂Gスクエア店	東京都	店舗設備	119,510	47,946	自己資金・リース・割賦	平成22年1月	平成22年3月	200
さかなや道場 郡山駅前店	福島県	店舗設備	21,421	—	自己資金・リース・割賦	平成22年1月	平成22年3月	43
その他店舗 (39店舗)	—	店舗設備	2,260,440	1,861	自己資金・リース・割賦	平成22年1月	平成22年4月以降	4,555
合計	—	—	2,954,479	101,377	—	—	—	5,921

(注) 上記金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	30,000,000株
計	30,000,000株

(注) 平成22年3月24日開催の定時株主総会において発行可能株式総数に関する定款の変更が行われ、発行可能株式総数は30,000,000株、うち普通株式の発行可能株式総数は29,999,900株、A種種類株式の発行可能株式総数は100株となっております。なお、A種種類株式の単元株式数は1株であります。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,100,000	9,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,100,000	9,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月23日 (注) 1	820,000	4,150,000	662,560	900,310	1,106,508	1,215,258
平成18年2月20日 (注) 2	4,150,000	8,300,000	—	900,310	—	1,215,258
平成19年4月20日 (注) 3	800,000	9,100,000	864,576	1,764,886	864,576	2,079,834

(注) 1 平成17年2月23日に株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 2,300円 引受価額 2,157.40円 発行価額 1,615円 資本組入額 808円

- 2 平成18年2月20日に株式1株につき2株の分割をおこなっております。
- 3 平成19年4月20日に新株発行に伴う一般募集（スプレッド方式）
 発行価格 2,274円 発行価額 2,161.44円 資本組入額 1,080.72円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	6	9	2	－	1, 135	1, 153	－
所有株式数（単元）	－	5	166	79, 785	9, 278	－	1, 763	90, 997	300
所有株式数の割合（％）	－	0. 0	0. 2	87. 7	10. 2	－	1. 9	100. 0	－

（注） 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱エフ・ディー	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	7,968	87.6
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロープライス ストック ファンド （常任代理人 三菱東京UFJ銀行決済事業部）	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	909	10.0
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリ ティーズ（ジャパン）リミテッド（ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社）	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	17	0.2
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	7	0.1
あみ印食品工業㈱	東京都北区東田端一丁目6番2号	6	0.1
シティグループ証券㈱	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	5	0.1
ドイツ証券㈱	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	3	0.0
坂下 充	埼玉県戸田市	2	0.0
増田 貴弘	千葉県八千代市	2	0.0
木口 芳徳	岡山県総社市	2	0.0
計	—	8,924	98.1

（注） 前事業年度末に主要株主であった米久㈱は、当事業年度末では主要株主でなくなり、前事業年度末に主要株主でなかった㈱エフ・ディーが当事業年度末に主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,099,600	90,996	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	9,100,000	—	—
総株主の議決権	—	90,996	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	42	94
当期間における取得自己株式	3	6

（注）当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	42	—	45	—

（注）当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、企業価値の向上による収益力を強化するとともに、その収益力を持って継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。さらに中間配当の基準日を6月30日として定款に定めております。

当社株式につきましては、株式会社エフ・ディーによる当社株式等に対する公開買付けが成立したため、経営基盤の強化及び将来にわたる企業価値の向上を図っていく所存です。このような状況の下、当社においては、内部留保を高めることが肝要であると判断し、当期末配当につきましては無配とさせていただくことといたしました。内部留保資金は、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として有効に活用していく所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月5日 取締役会決議	91,000	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	5,810 ※3,300	4,030	2,890	1,800 *1,368	1,384 *2,250
最低(円)	2,680 ※2,890	2,235	1,621	1,011 *1,242	1,244 *1,245

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 なお、当社株式は平成21年1月27日にジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。
- 2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。
- 3 *印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。当社は、平成20年12月18日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,742	1,710	1,650	1,598	2,250	2,250
最低(円)	1,605	1,601	1,555	1,440	1,511	2,185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株 式数 (千株)
代表 取締役社長	—	和 泉 学	昭和21年6月6日	昭和45年4月 昭和54年4月 平成2年11月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 ㈱コックドールジャスコ(現㈱イオン イーハート)出向 当社代表取締役社長(現任)	※1	—
取 締 役	管理本部長	山 口 実	昭和30年9月3日	昭和53年4月 昭和54年4月 平成元年3月 平成10年8月 平成12年4月 平成13年3月 平成17年4月 平成18年9月 平成20年1月 平成21年12月	㈱コックドール入社 ㈱コックドールジャスコ(現㈱イオン イーハート)転籍 ㈱柳屋入社 当社入社、管理部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役経理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部長 兼情報開示担当役員 当社取締役専務執行役員管理本部長 兼管理機動プロジェクトリーダー (現任)	※1	—
取 締 役	直営事業 本部長	小 林 巧	昭和31年10月7日	昭和54年3月 平成16年3月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年9月 平成21年12月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 ㈱マイカルカンテボレー代表取締役 社長 当社入社 当社人財本部総務部長 当社執行役員F C事業本部長 兼コンプライアンス担当役員 当社取締役執行役員F C事業本部長 兼大連花之舞餐飲有限公司董事長 当社取締役執行役員直営事業本部長 当社取締役常務執行役員直営事業本 部長(現任)	※1	—
取 締 役	—	安 達 保	昭和28年10月12日	昭和52年4月 昭和63年1月 平成7年6月 平成9年3月 平成11年3月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年10月 平成19年11月 平成21年6月 平成22年3月	三菱商事㈱入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 同社プリンシパル(役員) G E キャピタル・ジャパン事業開発 本部長 G E フィナンシャルサービス㈱代表 取締役社長 カーライル・ジャパン・エルエルシ ー マネージング ディレクター 日本代表 ディーディーアイポケット㈱(現㈱ ウィルコム)取締役 シオノギクオリカプス㈱(現クオリ カプス㈱)取締役 カーライル・ジャパン・エルエルシ ー マネージング ディレクター 日本共同代表(現任) ㈱ベネッセコーポレーション(現㈱ ベネッセホールディングス)取締役 (現任) 当社取締役(現任)	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株 式数 (千株)
取締役	—	平野正雄	昭和30年8月3日	昭和55年4月 昭和62年11月 平成5年7月 平成10年7月 平成19年11月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年3月 平成21年11月 平成22年3月	日揮㈱入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入 社 同社パートナー 同社ディレクター 日本代表 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージング ディレクター 日本共 同代表（現任） ㈱キトー取締役（現任） N H テクノグラス㈱（現AvanStrate ㈱）取締役 ㈱ウィルコム取締役 クオリカブス㈱取締役（現任） ㈱ブロードリーフ取締役（現任） 当社取締役（現任）	※1	—
取締役	—	大塚博行	昭和43年9月1日	平成4年4月 平成13年4月 平成14年2月 平成16年1月 平成18年2月 平成18年4月 平成21年3月 平成22年3月	㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）入行 カーライル・ジャパン・エルエルシー 入社 同社ヴァイス プレジデント 投資銀行ラザード・フレール入社 同社ディレクター 同社マネージング ディレクター カーライル・ジャパン・エルエルシー ディレクター（現任） クオリカブス㈱取締役（現任） 当社取締役（現任）	※1	—
常勤監査役	—	猪股哲美	昭和23年5月4日	昭和47年4月 昭和59年9月 昭和61年3月 平成12年1月 平成13年1月 平成17年3月	ジャスコ㈱（現イオン㈱）入社 ジャヤジャスコ（マレーシア現地法人） 出向 ジャスコ㈱財務第2部 当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役（現任）	※2	—
監査役	—	荒木勤	昭和46年3月3日	平成5年4月 平成11年8月 平成13年8月 平成17年4月 平成17年10月 平成22年1月 平成22年3月	通産省（現経済産業省）入省 米国Excite@Home入社 アットホームジャパン㈱（現㈱テクノ ロジーネットワークス）入社 カーライル・ジャパン・エルエルシー 入社 同社シニアアソシエイト シオノギクオリカブス㈱（現クオリカ ブス㈱）非常勤監査役（現任） カーライル・ジャパン・エルエルシー ヴァイス プレジデント（現任） 当社監査役（現任）	※2	—
監査役	—	上田智廣	昭和21年10月12日	昭和44年3月 昭和59年9月 昭和62年2月 平成6年4月 平成10年6月 平成13年7月 平成18年5月 平成22年3月	ジャスコ㈱（現イオンリテール㈱） 入社 Jaya Jusco SBH（現Aeon Malaysia BH）出向 ローラ アシュレイ ジャパン㈱出向 タルポットジャパン㈱出向常務取締 役 イオンフォレスト㈱出向取締役 イオン㈱経営監査、監査委員会事務 局リーダー ミニストップ㈱監査役 ㈱イオンファンタジー監査役 ㈱ニューステップ（現㈱ジーフッ ト）常勤監査役 ㈱コックス非常勤監査役 当社監査役（現任）	※2	—
計						—	—

- (注) ※1 平成22年3月24日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
- ※2 平成21年3月26日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
 なお、定款の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了する時までであり、監査役荒木勤及び上田智廣は、平成22年3月24日開催の定時株主総会にて、補欠として選任された監査役であります。
- 3 取締役安達保、平野政雄及び大塚博行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役荒木勤及び上田智廣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で内2名は取締役を兼務しております。
- | | | |
|-----------|-----------------------|--------|
| 取締役専務執行役員 | 管理本部長兼管理機動プロジェクトリーダー | 山口 実 |
| 取締役常務執行役員 | 直営事業本部長 | 小林 巧 |
| 上席執行役員 | 商品本部長 | 神之門 良一 |
| 上席執行役員 | 開発・建設本部長 | 中本 弘一 |
| 上席執行役員 | F C事業本部長 | 重田 左内 |
| 執行役員 | 管理本部訓練部長 | 根本 博史 |
| 執行役員 | 管理本部管理機動プロジェクトチームリーダー | 浅田 嘉助 |
| 執行役員 | 経営企画室長兼管理本部経理部長 | 吉成 章博 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の変化に迅速に対応できる経営をおこない、かつ最も効率的及び健全である経営体制を作ることです。また、企業としての社会的責任を果たし、正確かつ公正なディスクロージャーに努め、安心と信頼をいただけることが重要と考えております。

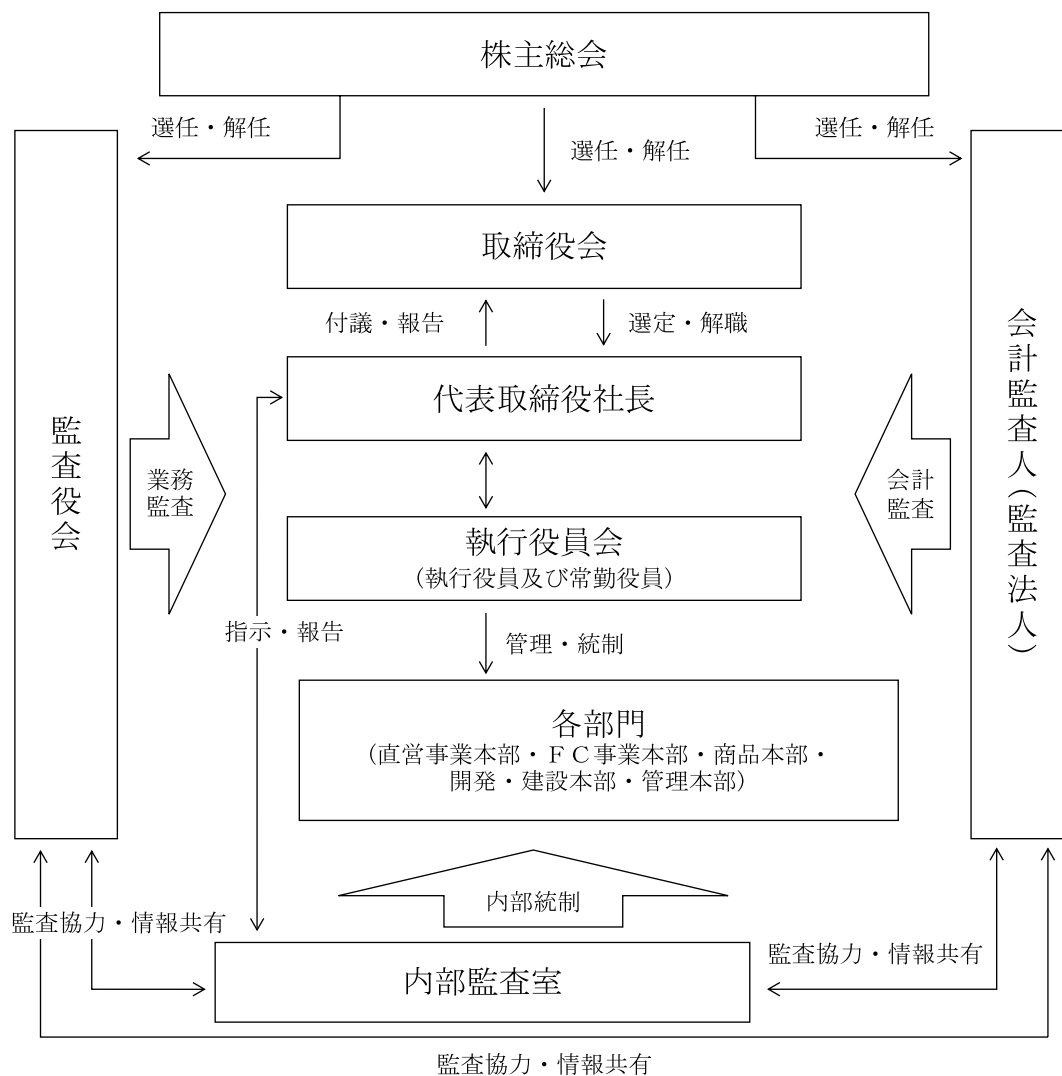
①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア)会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。平成21年12月31日現在、役員は取締役5名、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。なお、平成22年3月24日の株主総会において役員は、取締役6名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。

(イ) コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下の模式図のとおりです。当模式図は、平成22年3月24日現在の部門名称により記載しております。



(ウ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、定例的に毎月1回取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。取締役会におきましては、会社の重要な業務執行に関する意思決定と執行状況の監督をおこなっております。さらに会社の業務執行機関として執行役員会を原則として週1回開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制をおこなっております。

(エ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内の統制を強固とするために社長直轄の部門として2名で内部監査室を構成しております。内部監査室では、監査役と連携をとりながら年間計画を立て、法令遵守、内部統制の有効性等について監査をおこない、代表取締役役に報告をおこなっております。また、問題点はすぐに改善命令を出し、一定期間後に再監査をおこなっております。

監査役につきましては、取締役会に毎回出席し助言や意見を述べるとともに、常勤監査役は執行役員会に出席をしております。また、定例的に毎月1回監査役会を開催し、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議をおこなっております。常勤監査役はまた、情報収集等のために外部セミナーにも積極的に参加し、監査法人及び内部監査室との意見交換も随時おこなっております。

(オ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浅野裕史氏と嶋原泰貴氏の2名であります。両名は、有限責任監査法人トーマツに所属しております。さらに、当社の会計監査業務にかかわる補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他3名であります。また、当社監査役は、会計監査人から監査の計画や実施状況について、適時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換をおこなっております。

(カ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当事業年度末におきまして社外監査役2名がおります。監査役桑田和男は、米久株式会社の取締役専務執行役員管理本部長を兼務しております。米久株式会社は、平成21年12月28日まで当社の親会社であり、同社とは仕入取引等がありますが、一取引先として他社の取引条件と同等のものとなっているとともに、当社の取締役会で承認の上取引がおこなわれており、上記の兼任役員個人が利害関係を有するものではありません。資本的関係及び取引関係、その他の利害関係につきましては、社外監査役2名ともございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクと考えられる状況をすばやく捉え、それを経営に反映させることが必要であるとの観点に基づいております。そのために、定期的に行なわれております執行役員会以外にも、必要に応じて会議が開催され、重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに、経営者に伝達される体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
区分	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	66,130	1	2,400	1	12,000	2	2,400	11	82,930
計	7	66,130	1	2,400	1	12,000	2	2,400	11	82,930

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2 期末日現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。
 3 支給額には、当事業年度に係る役員賞与 16,000 千円(取締役5名に対し 16,000 千円)が含まれております。

(4) その他

①取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

③剰余金配当の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を6月30日として定款で定めております。

④自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑤取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
—	—	29,000	6,825

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等についてであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から年度監査計画の提示を受け、その内容について監査公認会計士等と協議の上、有効性及び効率性の観点を総合的に判断し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.27%
売上高基準	0.06%
利益基準	△0.81%
利益剰余金基準	△0.36%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576,639	6,010,711
売掛金	※2 285,047	277,778
F C 債権	※1 401,245	※1 485,799
商品	247,425	211,015
貯蔵品	31,361	12,746
前払費用	446,681	433,053
繰延税金資産	112,017	108,389
未収入金	※2 434,477	465,222
従業員に対する短期貸付金	1,943	620
その他	※2 70,486	※2 23,192
貸倒引当金	△44,533	△24,382
流動資産合計	8,562,792	8,004,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,412,877	12,889,729
減価償却累計額	△4,065,292	△5,543,905
建物（純額）	7,347,584	7,345,823
車両運搬具	858	1,103
減価償却累計額	△830	△878
車両運搬具（純額）	28	225
工具、器具及び備品	1,689,050	1,942,153
減価償却累計額	△815,663	△1,134,179
工具、器具及び備品（純額）	873,387	807,974
リース資産	—	175,449
減価償却累計額	—	△12,591
リース資産（純額）	—	162,857
建設仮勘定	3,714	20,767
有形固定資産合計	8,224,714	8,337,648
無形固定資産		
借地権	126,000	126,000
ソフトウェア	42,112	33,180
リース資産	—	55,150
電話加入権	3,923	3,923
その他	3,111	2,809
無形固定資産合計	175,147	221,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,330	16,930
出資金	568	838
関係会社出資金	100,000	36,356
長期貸付金	1,357	320
従業員に対する長期貸付金	6,523	5,535
破産更生債権等	5,617	—
長期前払費用	230,585	251,719
繰延税金資産	189,056	268,206
差入保証金	5,249,197	5,824,608
その他	200	155
貸倒引当金	△22,992	△14,716
投資その他の資産合計	5,775,443	6,389,954
固定資産合計	14,175,305	14,948,667
資産合計	22,738,097	22,952,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,191,359	3,121,219
F C 債務	※1 661,862	※1 588,717
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	12,500	—
設備関係未払金	1,394,205	1,273,457
リース債務	—	45,630
未払金	2,205,393	1,683,930
未払費用	109,052	126,591
未払法人税等	798,755	683,062
未払消費税等	241,631	203,951
前受金	816	663
預り金	214,203	135,957
前受収益	52,632	47,577
賞与引当金	63,221	48,596
役員賞与引当金	16,900	16,000
その他	1,969	3,270
流動負債合計	9,114,502	7,978,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	28,125	—
長期設備関係未払金	2,310,470	1,907,406
リース債務	—	173,355
退職給付引当金	40,114	53,773
長期前受収益	61,545	58,353
預り保証金	1,346,442	1,505,753
その他	47,009	36,274
固定負債合計	3,833,708	3,734,915
負債合計	12,948,210	11,713,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,764,886	1,764,886
資本剰余金		
資本準備金	2,079,834	2,079,834
資本剰余金合計	2,079,834	2,079,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,944,487	7,393,018
利益剰余金合計	5,944,487	7,393,018
自己株式	—	△94
株主資本合計	9,789,207	11,237,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	1,628
評価・換算差額等合計	679	1,628
純資産合計	9,789,886	11,239,272
負債純資産合計	22,738,097	22,952,815

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
直営店売上高	31,571,590	31,575,152
食材供給売上高	※1 4,690,242	※1 4,986,532
FC事業部収入	※2 2,436,206	※2 2,770,046
売上高合計	38,698,040	39,331,732
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	115,629	112,910
当期商品仕入高	9,398,395	9,507,534
合計	9,514,025	9,620,445
他勘定振替高	※3 84,203	※3 95,932
商品期末たな卸高	112,910	122,559
直営店売上原価	9,316,911	9,401,952
食材供給売上原価		
商品期首たな卸高	29,872	134,515
当期商品仕入高	3,942,577	3,931,000
合計	3,972,449	4,065,516
商品期末たな卸高	134,515	88,455
食材供給売上原価	3,837,934	3,977,060
FC事業部収入原価		
FC事業部収入原価	※4 545,474	※4 616,585
売上原価合計	13,700,320	13,995,599
売上総利益	24,997,719	25,336,132
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	27,200	3,251
給料及び手当	3,186,125	3,332,610
雑給	5,519,517	5,481,048
賞与引当金繰入額	63,221	48,596
役員賞与引当金繰入額	16,900	16,000
退職給付費用	21,769	20,508
減価償却費	1,624,842	1,672,095
賃借料	3,819,506	4,068,228
リース料	569,636	448,021
水道光熱費	1,323,148	1,353,740
消耗品費	1,233,708	1,238,899
その他	4,226,691	4,587,642
販売費及び一般管理費合計	21,632,266	22,270,643
営業利益	3,365,452	3,065,489

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	29,222	33,897
受取配当金	255	270
受取手数料	77,464	96,914
FC解約違約金受入益	7,288	20,725
協賛金収入	—	35,763
その他	41,735	71,805
営業外収益合計	155,966	259,376
営業外費用		
支払利息	96,682	89,216
貸倒引当金繰入額	17,350	—
FC解約費用	—	21,118
その他	5,302	27,138
営業外費用合計	119,334	137,473
経常利益	3,402,083	3,187,392
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 755
受取補償金	77,251	92,945
特別利益合計	77,251	93,701
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,097	※6 31,359
固定資産除却損	※7 240,014	※7 139,755
リース解約損	8,563	30,748
賃貸借契約解約損	20,745	9,355
減損損失	※8 61,388	※8 80,148
関係会社出資金評価損	—	63,643
その他	—	6,641
特別損失合計	331,808	361,653
税引前当期純利益	3,147,526	2,919,440
法人税、住民税及び事業税	1,367,684	1,355,983
法人税等調整額	△29,786	△76,174
法人税等合計	1,337,897	1,279,809
当期純利益	1,809,629	1,639,630

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,764,886	1,764,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,764,886	1,764,886
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,079,834	2,079,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,079,834	2,079,834
資本剰余金合計		
前期末残高	2,079,834	2,079,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,079,834	2,079,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,280,458	5,944,487
当期変動額		
剰余金の配当	△145,600	△191,100
当期純利益	1,809,629	1,639,630
当期変動額合計	1,664,029	1,448,530
当期末残高	5,944,487	7,393,018
利益剰余金合計		
前期末残高	4,280,458	5,944,487
当期変動額		
剰余金の配当	△145,600	△191,100
当期純利益	1,809,629	1,639,630
当期変動額合計	1,664,029	1,448,530
当期末残高	5,944,487	7,393,018
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△94
当期変動額合計	—	△94
当期末残高	—	△94

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,125,178	9,789,207
当期変動額		
剰余金の配当	△145,600	△191,100
当期純利益	1,809,629	1,639,630
自己株式の取得	—	△94
当期変動額合計	1,664,029	1,448,436
当期末残高	9,789,207	11,237,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△560	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239	948
当期変動額合計	1,239	948
当期末残高	679	1,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△560	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239	948
当期変動額合計	1,239	948
当期末残高	679	1,628
純資産合計		
前期末残高	8,124,617	9,789,886
当期変動額		
剰余金の配当	△145,600	△191,100
当期純利益	1,809,629	1,639,630
自己株式の取得	—	△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239	948
当期変動額合計	1,665,268	1,449,385
当期末残高	9,789,886	11,239,272

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,147,526	2,919,440
減価償却費	1,869,926	2,026,173
減損損失	61,388	80,148
長期前払費用償却額	95,223	118,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,534	△14,624
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,100	△900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,594	13,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,910	△28,427
受取利息及び受取配当金	△29,477	△34,167
支払利息	96,682	89,216
固定資産除却損	240,014	139,755
固定資産売却損益 (△は益)	1,097	30,604
受取補償金	△77,251	△92,945
リース解約損	8,563	30,748
関係会社出資金評価損	—	63,643
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,352	7,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,215	55,025
FC債権の増減額 (△は増加)	△167,875	△84,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	308,993	△70,139
FC債務の増減額 (△は減少)	147,279	△73,144
未払金の増減額 (△は減少)	104,740	△247,937
その他	425,151	259,525
小計	6,186,352	5,187,014
利息及び配当金の受取額	28,463	34,688
収用補償金の受取額	77,251	92,945
利息の支払額	△97,371	△88,546
法人税等の支払額	△1,329,894	△1,490,226
リース解約金の支払額	△10,722	△30,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,854,079	3,705,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△886,000	△1,835,500
定期預金の払戻による収入	284,000	1,892,500
固定資産の取得による支出	△1,889,681	△1,632,912
固定資産の売却による収入	4,159	24,385
固定資産の除却による支出	△2,447	△11,358
関係会社出資金の払込による支出	△100,000	—
差入保証金の差入による支出	△707,887	△899,159
差入保証金の回収による収入	86,015	202,765
その他	289,870	△12,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,921,970	△2,271,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△117,175	△240,625
自己株式の取得による支出	—	△94
配当金の支払額	△144,790	△190,604
割賦債務の返済による支出	△1,544,452	△1,542,633
リース債務の返済による支出	—	△18,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,418	△1,942,771
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	325,690	△508,927
現金及び現金同等物の期首残高	5,500,948	5,826,639
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,826,639	※1 5,317,711

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 工具、器具及び備品 5年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(4) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高の内訳項目であるF C事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より売上原価として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が260,130千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)										
※1 F C 債権及びF C 債務は、F C オーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。 ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未収入金</td><td>2,040千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>957千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>36千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>106,426千円</td></tr> </table> (注) 貸借対照表では立替金はその他に含まれております。	未収入金	2,040千円	売掛金	957千円	立替金	36千円	買掛金	106,426千円	※1 同左 ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>立替金</td><td>188千円</td></tr> </table> (注) 貸借対照表では立替金はその他に含まれております。	立替金	188千円
未収入金	2,040千円										
売掛金	957千円										
立替金	36千円										
買掛金	106,426千円										
立替金	188千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																																																
※ 1 食材供給売上高は F C 及び外販部門の売上です。	※ 1 同左																																																
※ 2 F C 事業部収入は、ロイヤリティに販売奨励金及び家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。	※ 2 同左																																																
※ 3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 84,203千円	※ 3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 95,932千円																																																
※ 4 F C 事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C 賃貸物件賃借料 285,344千円 F C 貸与物件償却費等 260,130千円	※ 4 F C 事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C 賃貸物件賃借料 237,579千円 F C 貸与物件償却費等 379,006千円																																																
	※ 5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 建物 755千円																																																
※ 6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 875千円 工具、器具及び備品 222千円 合計 1,097千円	※ 6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 24,124千円 工具、器具及び備品 7,235千円 合計 31,359千円																																																
※ 7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 212,686千円 工具、器具及び備品 19,977千円 解体費用 7,350千円 合計 240,014千円	※ 7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 97,363千円 解体費用 23,035千円 工具、器具及び備品 19,281千円 ソフトウェア 75千円 139,755千円																																																
※ 8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗名</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 リース資産</td><td>和歌山市 東蔵前丁</td><td>団欒炎 和歌山市駅前店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>工具、器具及び備品</td><td>横須賀市 走水</td><td>ピースプレイス</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>北九州市 小倉北区</td><td>やきとり道場 小倉魚町店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品</td><td>石巻市 鑄銭場</td><td>はなの舞 石巻駅前店</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 団欒炎和歌山市駅前店及びはなの舞石巻駅前店につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、ピースプ	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 リース資産	和歌山市 東蔵前丁	団欒炎 和歌山市駅前店	店舗	工具、器具及び備品	横須賀市 走水	ピースプレイス	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	北九州市 小倉北区	やきとり道場 小倉魚町店	店舗	建物 工具、器具及び備品	石巻市 鑄銭場	はなの舞 石巻駅前店	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗名</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>練馬区 石神井町</td><td>はなの舞 石神井公園店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品</td><td>中村区 名駅</td><td>さかなや道場 名古屋桜通り店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品</td><td>国立市 東</td><td>はなの舞 国立南口店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>札幌市 西区</td><td>はなの舞 琴似店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td><td>草津市 野路</td><td>はなの舞 南草津店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品</td><td>千葉市 美浜区</td><td>はな海道 カルフル幕張店</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	練馬区 石神井町	はなの舞 石神井公園店	店舗	建物 工具、器具及び備品	中村区 名駅	さかなや道場 名古屋桜通り店	店舗	建物 工具、器具及び備品	国立市 東	はなの舞 国立南口店	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	札幌市 西区	はなの舞 琴似店	店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	草津市 野路	はなの舞 南草津店	店舗	建物 工具、器具及び備品	千葉市 美浜区	はな海道 カルフル幕張店
用途	種類	場所	店舗名																																														
店舗	建物 リース資産	和歌山市 東蔵前丁	団欒炎 和歌山市駅前店																																														
店舗	工具、器具及び備品	横須賀市 走水	ピースプレイス																																														
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	北九州市 小倉北区	やきとり道場 小倉魚町店																																														
店舗	建物 工具、器具及び備品	石巻市 鑄銭場	はなの舞 石巻駅前店																																														
用途	種類	場所	店舗名																																														
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	練馬区 石神井町	はなの舞 石神井公園店																																														
店舗	建物 工具、器具及び備品	中村区 名駅	さかなや道場 名古屋桜通り店																																														
店舗	建物 工具、器具及び備品	国立市 東	はなの舞 国立南口店																																														
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	札幌市 西区	はなの舞 琴似店																																														
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	草津市 野路	はなの舞 南草津店																																														
店舗	建物 工具、器具及び備品	千葉市 美浜区	はな海道 カルフル幕張店																																														

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
レイスにつきましては、貸与物件を当初の予定よりも早期に処分することとなったため、やきとり道場小倉魚町店につきましては、閉店を決定したため減損損失を計上しております。 従いましてそれぞれ該当店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。 また、減損損失の内訳は、建物48,598千円、器具及び備品4,930千円、リース資産7,858千円であります。	当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 はなの舞琴似店及びはなの舞南草津店につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、はなの舞石神井公園店、さかなや道場名古屋桜通り店、はなの舞国立南口店及びはな海道カルフル幕張店につきましては、閉店を決定したため減損損失を計上しております。 従いましてそれぞれ該当店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。また、減損損失の内訳は、建物67,828千円、器具及び備品7,271千円、リース資産5,048千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	9,100,000	—	—	9,100,000	
合計(株)	9,100,000	—	—	9,100,000	

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,700,000	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	81,900,000	9	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	100,100,000	利益剰余金	11	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(注) 1株当たり配当額11円には、記念配当2円を含んでおります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	9,100,000	—	—	9,100,000	
合計(株)	9,100,000	—	—	9,100,000	

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	—	42	—	42	
合計(株)	—	42	—	42	

(注) 普通株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会(注)	普通株式	100,100,000	11	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	91,000,000	10	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(注) 1株当たり配当額11円には、記念配当2円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)												
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6,576,639千円</td></tr> <tr> <td>預入期間 3 ヶ月超の定期預金</td><td><u>△750,000千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,826,639千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、1,092,510千円であります。	現金及び預金	6,576,639千円	預入期間 3 ヶ月超の定期預金	<u>△750,000千円</u>	現金及び現金同等物	5,826,639千円	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6,010,711千円</td></tr> <tr> <td>預入期間 3 ヶ月超の定期預金</td><td><u>△693,000千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,317,711千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ829,715千円、237,799千円であります。	現金及び預金	6,010,711千円	預入期間 3 ヶ月超の定期預金	<u>△693,000千円</u>	現金及び現金同等物	5,317,711千円
現金及び預金	6,576,639千円												
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	<u>△750,000千円</u>												
現金及び現金同等物	5,826,639千円												
現金及び預金	6,010,711千円												
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	<u>△693,000千円</u>												
現金及び現金同等物	5,317,711千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗の厨房設備等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は以下のとおりであ ります。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	3,747	3,084	—	662	建物	874	655	—	218
工 具 、 器 具 及 び備品	2,785,263	1,676,954	5,227	1,103,082	工 具 、 器 具 及 び備品	1,732,634	1,100,160	5,835	626,638
ソ フ ト ウ ェ ア	313,961	139,539	—	174,422	ソ フ ト ウ ェ ア	243,819	112,365	—	131,453
合計	3,102,972	1,819,577	5,227	1,278,167	合計	1,977,327	1,213,182	5,835	758,310
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年内 536,662千円 一年超 777,058千円 合計 1,313,720千円 リース資産減損勘定期末残高 5,227千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年内 354,009千円 一年超 433,878千円 合計 787,888千円 リース資産減損勘定期末残高 5,835千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 716,871千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,602千円 減価償却費相当額 671,496千円 支払利息相当額 38,050千円 減損損失 7,858千円					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 551,902千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,441千円 減価償却費相当額 521,844千円 支払利息相当額 28,107千円 減損損失 5,048千円				

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの						
(1) 株式	14,184	15,330	1,145	14,184	16,930	2,745
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	14,184	15,330	1,145	14,184	16,930	2,745
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	14,184	15,330	1,145	14,184	16,930	2,745

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
① 退職給付債務 $\Delta 47,491$ 千円	① 退職給付債務 $\Delta 61,996$ 千円
② 未認識数理計算上の差異 <u>7,376</u> 千円	② 未認識数理計算上の差異 <u>8,223</u> 千円
③ 退職給付引当金 $\Delta 40,114$ 千円	③ 退職給付引当金 $\Delta 53,773$ 千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
① 勤務費用 9,959千円	① 勤務費用 12,419千円
② 利息費用 536千円	② 利息費用 712千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額 <u>11,273</u> 千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額 <u>7,376</u> 千円
④ 退職給付費用 21,769千円	④ 退職給付費用 20,508千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
② 割引率 1.5%	② 割引率 1.5%
③ 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)	③ 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首	105,500株
付与	—
失効	2,600株
権利確定	102,900株
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	102,900株
権利行使	—
失効	12,700株
未行使残	90,200株

②単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（１）ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	90,200株
権利確定	—
権利行使	—
失効	90,200株
未行使残	—

(注) 付与対象者全員の権利放棄により、平成21年12月に全部消滅しております。

②単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	① 流動資産		① 流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	25,724千円		19,774千円
	未払事業税		未払事業税
	69,849千円		59,016千円
	その他		その他
	16,443千円		29,599千円
	計		計
	112,017千円		108,389千円
	② 固定資産		② 固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	16,322千円		21,880千円
	長期未払金		長期未払金
	17,802千円		13,716千円
	預り保証金償却		預り保証金償却
	42,981千円		40,922千円
	一括償却資産		一括償却資産
	72,004千円		77,325千円
	固定資産除却損		固定資産除却損
	4,276千円		2,040千円
	減損損失		減損損失
	25,161千円		28,360千円
	その他		減価償却超過額
	10,973千円		46,048千円
	計		関係会社出資金評価損
	189,522千円		25,896千円
			その他
			13,131千円
			計
			269,324千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△466千円		△1,117千円
	合計		合計
	189,056千円		268,206千円
	繰延税金資産（負債）の純額		繰延税金資産（負債）の純額
	301,073千円		376,596千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			住民税均等割等
			3.6%
			その他
			△0.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			43.8%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。なお、当事業年度末においては、関連会社を有していません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接42.9 間接 4.2	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	620,540	買掛金	106,426

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

当事業年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接42.9 間接 4.2	食材の仕入 役員の兼任	商品仕入 (注1)	503,326	買掛金	89,713

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。
- 3 米久(株)は、平成21年12月29日をもって親会社ではなくなりましたが、上記取引金額及び期末残高は、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの取引をもとに記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)エフ・ディー(非上場)

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,075円81銭	1株当たり純資産額 1,235円09銭
1株当たり当期純利益金額 198円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 180円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	9,789,886	11,239,272
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産の金額(千円)	9,789,886	11,239,272
期末の普通株式の発行済株式数(株)	9,100,000	9,100,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	—	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,100,000	9,099,958

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,809,629	1,639,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,809,629	1,639,630
普通株式の期中平均株式数(株)	9,100,000	9,099,995
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 90,200株 この詳細については、「第5経理の状況 2財務諸表等」注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	新株予約権 83,800株 (平成21年9月30日現在) なお、当事業年度末現在においては、当該新株予約権は存在していません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,412,877	1,831,620	354,768 (67,828)	12,889,729	5,543,905	1,622,886	7,345,823
車両運搬具	858	244	—	1,103	878	47	225
工具、器具及び備品	1,689,050	344,678	91,574 (7,271)	1,942,153	1,134,179	371,635	807,974
リース資産	—	175,449	—	175,449	12,591	12,591	162,857
建設仮勘定	3,714	20,767	3,714	20,767	—	—	20,767
計	13,106,501	2,372,760	450,058 (75,099)	15,029,203	6,691,554	2,007,161	8,337,648
無形固定資産							
借地権	126,000	—	—	126,000	—	—	126,000
ソフトウェア	55,917	2,654	905	57,666	24,485	11,510	33,180
リース資産	—	62,350	—	62,350	7,199	7,199	55,150
電話加入権	3,923	—	—	3,923	—	—	3,923
その他	4,567	—	—	4,567	1,757	301	2,809
計	190,408	65,004	905	254,507	33,443	19,011	221,064
長期前払費用	417,973	142,795	99,274	461,493	209,774	118,644	251,719

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物 店舗の新規出店による増加（さかなや道場名古屋太閤通口店他60店舗） 1,612,807千円

(2) 工具、器具及び備品 店舗の新規出店による増加（さかなや道場名古屋太閤通口店他60店舗）
259,166千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 店舗の改装による減少（さかなや道場大井町アワーズイン店他51店舗） 95,941千円

店舗の閉店による減少（はなの舞新宿大ガード店他11店舗） 182,333千円

減損処理による減少（はなの舞石神井公園店他） 67,828千円

3 当期減少額の内書は、当事業年度の減損損失の金額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	—	—	—
一年以内に返済予定の 長期借入金	12,500	—	—	—
一年以内に返済予定の リース債務	—	45,630	1.2	—
長期借入金(一年以内に返済 予定のものを除く)	28,125	—	—	—
リース債務(一年以内に 返済予定のものを除く)	—	173,355	1.2	最終 平成26年11月25日
その他有利子負債				
割賦債務(一年内返済)	1,394,205	1,273,457	1.8	最終 平成26年11月27日
割賦債務(一年超)	2,310,470	1,907,406		
合計	3,895,301	3,399,849	—	—

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。

2 リース債務及びその他有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務 (千円)	46,799	47,999	49,232	29,323	—
その他 有利子負債 (千円)	857,475	564,968	336,525	148,435	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,526	17,370	31,678	14,118	39,098
賞与引当金	63,221	48,596	63,221	—	48,596
役員賞与引当金	16,900	16,000	16,900	—	16,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	103,854
普通預金	5,213,857
定期預金	693,000
預金計	5,906,857
合計	6,010,711

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	89,409
(株)ジェーシービー	65,346
(株)東京クレジットサービス	46,743
ユーシーカード(株)	25,701
(株)クレディセゾン	17,591
その他	32,985
計	277,778

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収額(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
285,047	8,804,904	8,812,173	277,778	96.9	11.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ F C 債権

相手先	金額(千円)
(株)シンヨウフードサービス	78,836
(株)マルジュー	74,897
ルートインジャパン(株)	56,470
(株)関東クリエイトフーズ	26,405
(株)マコト	21,623
その他	227,565
計	485,799

④ 商品

区分	金額(千円)
食材	211,015
計	211,015

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
エアポップ	8,363
消耗品	3,837
その他	546
計	12,746

⑥ 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株) J R 東日本都市開発	222,958
(株) 第一興商	89,866
ダイワロイヤル(株)	85,833
大和リース(株)	80,701
(有) 西湖	63,200
その他	5,282,049
計	5,824,608

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株) カクヤス	524,155
ケイ低温フーズ(株)	424,750
(株) 田島屋	140,647
日本農産工業(株)	112,895
サンケイフーズ(株)	96,736
その他	1,822,034
計	3,121,219

⑧ F C 債務

相手先	金額(千円)
シンシア・コーポレーション(有)	33,187
(株) ブルーム	25,801
日産フーズ(株)	19,425
(株) トライアンフ	17,993
(株) 翔和	17,835
その他	474,475
計	588,717

⑨ 設備関係未払金

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	264,672
住信リース(株)	223,305
J A三井リース(株)	197,634
東銀リース(株)	168,298
昭和リース(株)	146,656
その他	272,889
計	1,273,457

⑩ 未払金

相手先	金額(千円)
墨田社会保険事務所	105,150
(株)ぐるなび	64,743
上伸物流(株)	60,388
(株)リクルート	45,957
共進運輸(株)	39,215
その他	1,368,474
計	1,683,930

⑪ 長期設備関係未払金

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	332,594
昭和リース(株)	297,544
J A三井リース(株)	281,863
東銀リース(株)	262,811
住信リース(株)	176,709
その他	555,882
計	1,907,406

⑫ 預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)マルジュー	151,315
(株)シンヨウフードサービス	61,730
(株)関東クリエイトフーズ	60,555
(株)ブルーム	54,105
(株)マテュリティ	31,465
その他	1,146,581
計	1,505,753

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第3四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第4四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高 (千円)	9,497,259	9,644,710	9,661,347	10,528,414
税引前四半期純利益金額 (千円)	761,029	800,042	525,048	833,320
四半期純利益金額 (千円)	415,496	473,299	293,555	457,278
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.65	52.01	32.25	50.25

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。 (URL http://www.chimney.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てをうける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第26期 第1四半期 第26期 第2四半期 第26期 第3四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年5月14日 関東財務局長に提出。 平成21年8月14日 関東財務局長に提出。 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号（親会社の異動）及び第4号 （主要株主の異動）の規定に基づく、臨時 報告書		平成21年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

チ ム ニ ー 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指 定 社 員	公認会計士 浅 野 裕 史	⑨
業務執行社員		

指 定 社 員	公認会計士 鳴 原 泰 貴	⑨
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月24日

チ ム ニ ー 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 嶋 原 泰 貴 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チムニー株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、チムニー株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月24日
【会社名】	チムニー株式会社
【英訳名】	CHIMNEY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和泉 学
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 山口 実
【本店の所在の場所】	東京都墨田区横網一丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	チムニー株式会社 (東京都墨田区横網一丁目3番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 和泉 学及び取締役専務執行役員管理本部長 山口 実は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価におきましては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社の財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、前事業年度の売上高の3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の範囲としました。また、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、当社の業種（飲食業）に特徴的な勘定科目として給料及び手当、雑給に至る業務プロセスの一部を評価の対象としました。さらに重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。なお、重要な事業拠点につきましては、当事業年度においても売上高の3分の2に達していることを確認しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月24日
【会社名】	チムニー株式会社
【英訳名】	CHIMNEY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 泉 学
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 山 口 実
【本店の所在の場所】	東京都墨田区横網一丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	チムニー株式会社 (東京都墨田区横網一丁目3番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 和泉 学及び取締役専務執行役員管理本部長 山口 実は、当社の第26期(自 平成21年1月 1 日 至 平成21年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。